

金城学院大学

デザイン工学部 設置の趣旨等を記載した書類

目次

I. 設置の趣旨及び必要性	2
II. 学部学科の特色	13
III. 学部・学科等の名称及び学位の名称	15
IV. 教育課程の編成の考え方及び特色	16
V. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	26
VI. 企業実習（インターンシップ含）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的 計画	36
VII. 取得可能な資格	39
VIII. 入学者選抜の概要	40
IX. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色	51
X. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み	56
XI. 施設、設備等の整備計画	57
XII. 管理運営	63
XIII. 自己点検・評価	65
XIV. 情報の公表	66
XV. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	70
XVI. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	72

I. 設置の趣旨及び必要性

1. デザイン工学部の設置の趣旨及び必要性

我が国では、少子高齢化と人口減少により、主要産業での人手不足が深刻化している。例えば、2021年の国土交通省の調査では、一級建築士の60歳以上の割合が約4割を占めるなど、建築分野の高齢化が進んでいる。2019年の経済産業省の試算によれば、IT人材の需給ギャップは2030年までに最大79万人に達する可能性が指摘されている。また、2023年の文部科学省の学校基本調査によれば、工学分野における女子学生の割合が他分野と比べて特に低く16.1%である。これらの課題を解決するには、次世代を担う若い人材の育成と、特に工学分野への女性の進出を促進することが重要である。このため、日本政府は「男女共同参画」を重要な方針に掲げている。「女性活躍・男女共同参画の重点方針2024（女性版骨太の方針2024）」では、工学分野への女子学生の進学促進が明記され、持続可能な産業基盤の構築を目指している。

また、2022年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ（骨太方針2022）」では、質の高い教育を通じた社会課題解決が重要視されている。ここでは「質の高い教育の実現」として、「あらゆる分野の知見を総合的に活用し、社会課題への的確な対応を図る『総合知』の創出・活用を目指し、専門性を大事にしつつも、文理横断的な大学入学者選抜や学びへの転換を進め、文系・理系の枠を超えた人材育成を加速する。」ことが示されている。

以上の「男女共同参画」に基づく工学分野への女子学生の進学促進、及び、「新しい資本主義」に基づく文理横断的な人材育成の推進、という我が国の政策に寄与するために、現代社会において活躍できる女性を育成する教育を展開してきた本学にデザイン工学部を設置する。デザイン工学部では、工学の知識・技能の学びに加えて、社会科学の知見についても学び、修得した工学的知識・技能を社会課題の解決に結びつけることができる人材を養成する。

さらに、学問分野の融合に加えて、未来の日本社会で必要とされる「共生」や「多様性」を重視したデザイン力を育むことが求められる。デザイン力の重要性に関しては、経済産業省が発行した「デザイン政策ハンドブック2020」（2020年4月、経済産業省デザイン政策室）において述べられている。すなわち、社会全体の多様なニーズや価値観を取り入れ、技術と人間性が融合した「人間中心デザイン」が重要視されている。特に共感力を生かしたデザイン思考は、ユニバーサルデザインの推進、災害時の避難所設計、高齢者向けデジタルサ

ービスの改善、地域振興プロジェクトのデザインなど、幅広い分野で実践的な成果を上げている。こうした人間中心デザインを取り入れ、工学的知識・技能と社会的視点を統合した教育カリキュラムを提供することは、現代の社会的ニーズと調和したデザイン力を持つ人材の育成につながる。特に女性の共感力や柔軟な視点は、社会課題に対して多面的にアプローチし、他者と協調して解決策を導き出す力として、重要な役割を果たすと考えられる。また、従来、地域社会とのつながりを積み重ねてきた本学にデザイン工学部を設置することは、地域社会で必要とされる共生的なデザインに寄与する人材を育成することにもつながり、多様な人々のニーズに応えるインクルーシブデザインを実現できることが期待される。

以上の背景をふまえ、2026年（令和8年）4月、本学では、他者を思いやる心と豊かな視点を持ち、幅広い工学知識や高度な技能、未来を切り拓くための確かな実践力を身につけた人材を養成することを目指す学部として、デザイン工学部を開設する。デザイン工学部では、人間の感性と社会との調和を大切に、多様な人々と連携しながら、共生社会を実現するための能力を育成する。本学部には、建築デザイン学科と情報デザイン学科を設置する。これにより、物理的環境とデジタル環境の両面から社会課題に取り組むことが可能になる。

（1）建築デザイン学科を設置する理由・必要性

建築デザイン学科の設置の趣旨及び必要性は次のとおりである。世界を取り巻く環境は、気候変動、急速な都市化、地球資源の枯渇、政治経済状況の不確実性の増大とそれに伴う社会的分断などの大きな変化の中にある。また、国内においては人口減少や少子高齢化、地域過疎化、自然災害の頻発、生活基盤となる施設や設備の老朽化などの社会構造に関連した課題が深刻化している。

そのような状況において、多様な人々の社会生活のニーズを的確に把握し、質の高い住居や施設、都市などの生活環境の提供と、持続可能な社会の実現を両立する仕組みとそれを推進する人材が求められる。その目的を達成するため建築デザイン学科を開設する。具体的には以下の3点がこの学科を設置する主な理由である。

1) 共生社会の実現に寄与する

「提言 ケアサイエンスの基盤形成と未来社会の創造」（日本学術会議、2020年9月）によると、急速に変化する社会情勢の中で、年齢、性別、障害の有無によらず、多様な文化的・社会的背景を持つ人々を包摂するケア共同社会の仕組みを多角的な学術アプローチから構築することが求められている。建築学もその一翼を担う分野として期待されており、当事者や他職種と共に生活環境を創造するインクルーシブデザインの視点を持った専門の人材を輩出する必要がある。

2) 工学とデザインを融合しイノベーションにつなげる

建築分野においては、BIM・CADのICTを活用した建設技術の導入、高い省エネルギー性能を持つ住宅や施設の整備、空き家や空きビルの既存建物の有効活用等に見られるように、新しい技術を応用して持続可能な社会が目指されている。これらの技術の多くは工学の基盤を持つが、その普及においては住まい手、利用者、消費者等の使う視点から見たデザインが不可欠であり、工学技術を組み合わせデザインとしてまとめる能力を持つイノベーターが求められている。

3) 女性の活躍を促進する

「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」(教育未来創造会議、2022年5月)によると、理工などの分野の学問を専攻する女性の増加が、今後特に重視する人材育成の視点としてあげられている。また、「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」(国土交通省、2020年1月)では、建設産業に従事する女性が働きやすい環境や制度が整えられつつあり、技術者が慢性的に不足している建築分野では、女性の業種として今後、一層重要となり、地域産業を維持する上でも大学がその人材育成に寄与することが強く求められている。

(2) 情報デザイン学科を設置する理由・必要性

情報デザイン学科の設置の趣旨及び必要性は次のとおりである。現代社会において、ビッグデータやAIに代表される情報技術の急速な発展は、経済、社会、個人の生活様式に至るまで多大な影響を与えている。このような背景の中、日本政府の第6期科学技術・イノベーション基本計画(2021年(令和3年)3月26日、閣議決定)では、Society 5.0の概念を「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、1人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」と定義した。そして、次の3点をSociety 5.0を実現するための重要な鍵と位置づけている。

- 1) 「サイバー空間とフィジカル空間の融合」と「人間中心の社会という価値観」
- 2) 新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造
- 3) 急速な社会構造の変化に対して、既存の枠組みや従来の延長では対応できない課題に取り組む能力

1)においては、情報通信分野と数理・データサイエンス・AI分野における最新の知識と技術を持ち、これら知識・技術を活用して人間中心社会を実現するための課題解決策をデザ

インできる人材が求められる。2)においては、新たな技術を社会で活用するに当たり生じる制度面や倫理面、社会受容面などの課題に対応するためには、俯瞰的な視野で物事を捉える必要があり、自然科学と人文・社会科学の知を融合した「総合知」を創出し、活用できる人材が求められる。3)においては、自ら課題を発見し解決手法を模索する能力や、答えのない課題に立ち向かう探究力を有する人材が求められる。

このような状況をふまえ、情報デザイン学科では、日々変化する情報技術の分野において、幅広い知識と高度な技術、豊かな教養をもち、システムの提案やデジタルコンテンツの制作に取り組むことのできる人材を養成する。他者と協働しながら、社会課題の解決に向けた方策を提案し、共生社会を実現するための能力を育成する。

以上の目的を達成するため、建築デザイン学科と情報デザイン学科の3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を以下に示すとおり定める。

2. 養成する人材像について

ア. 建築デザイン学科

文化的・社会的背景を理解し、他者をいたわり思いやる優しさと、インクルーシブデザインの視点から多様な人々の生活を捉えることを基盤とし、住居、建築、インテリア、都市などの生活環境に関する工学の知識や技術と芸術的な感性を統合して、地域や社会の課題を解決しうる建築デザインを提案できるとともに、様々な分野の人々と協働しながら共生社会の実現に貢献できる人材を養成する。

イ. 情報デザイン学科

情報社会の理解に必要な教養と豊かな人間性を有し、情報工学ならびに数理・データサイエンス・AIの知識・技術を身につけ、社会課題の解決に向けてソフトウェアやシステムの提案、デジタルコンテンツの制作に主体的に取り組む力を育成し、修得した思考力・行動力・提案力を総合的に活用しながら、課題解決のための方策を計画し、他者と協働しながら実行することができる人材を養成する。

養成する人材像とアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの関連性については、以下のとおり別に示すこととする。

【別紙資料1 養成する人材像と3つのポリシーの相関図（建築デザイン学科）】

【別紙資料2 養成する人材像と3つのポリシーの相関図（情報デザイン学科）】

【別紙資料3 カリキュラム・ツリー (建築デザイン学科)】

【別紙資料4 カリキュラム・ツリー (情報デザイン学科)】

【別紙資料5 カリキュラム・マップ (建築デザイン学科)】

【別紙資料6 カリキュラム・マップ (情報デザイン学科)】

3. 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

ア. 建築デザイン学科

建築デザイン学科では、学則第1条をふまえ、所定の124単位と必修等の条件を充たしたうえで、以下に定める資質・能力を有すると認められた者に、学士(デザイン工学)の学位を授与します。

- (1) 文化や社会に高い関心をもち、他者をいたわり思いやる豊かな人間性を有している。
- (2) インクルーシブデザインの視点に基づき、多様な人々の生活を捉えることができる。
- (3) 住居、建築、インテリア、都市を対象とした建築デザインに関する工学の知識・技術を身につけている。
- (4) 専門的知識や技術と芸術的感性を統合して、安全かつ質の高い生活環境をデザインする手法を理解している。
- (5) 地域や社会の課題に対し、自らが幅広く収集、分析した情報をもとに建築デザインを提案することができる。
- (6) 建築デザインの専門的役割を認識し、様々な分野の人々と協働しながら共生社会の実現に向けて実践する力を身につけている。

イ. 情報デザイン学科

情報デザイン学科では、学則第1条をふまえ、所定の124単位と必修等の条件を充たしたうえで、以下に定める資質・能力を有すると認められた者に、学士(情報デザイン学)の学位を授与します。

- (1) 情報社会の理解に必要な教養と豊かな人間性を身につけ、主体的に行動する力を有している。
- (2) 情報工学ならびに数理・データサイエンス・AIの知識・技術を身につけている。
- (3) 社会課題の解決に向けてソフトウェアやシステムを提案したり、デジタルコンテンツを制作したりすることができる。
- (4) 課題解決のための方策を計画し、他者と協働しながら実行することができる。
- (5) 修得した思考力・行動力・提案力を総合的に活用することができる。

4. 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

ア. 建築デザイン学科

建築デザイン学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目、及びその他必要とする科目を基礎から発展への段階をふまえて体系的に配置し、講義科目、演習科目、実験・実習科目を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。教育課程表の他に、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表す科目分類番号制を採用し、カリキュラムの全体像を分かりやすく提示します。

教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

1. 教育内容

- (1) 建築デザイン学科の教育課程に【共通教育科目】【専門教育科目】を配置し、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。
- (2) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目には、建学の精神に基づく【金城アイデンティティ】を含む【基礎教育科目】と、自身の生き方を考える【キャリア教育科目】の科目区分のもと、カリキュラムを適切に編成します。
- (3) 専門教育科目では、建築デザイン学の体系性に基づき、【専門科目】【演習科目】【研修科目】の科目区分のもと、カリキュラムを適切に編成します。
- (4) 初年次教育では、入学者が高校から大学の学びに円滑に移行すること、大学教育が求める学問的・社会的要件を段階的に満たすことができるようにすることに重点を置きます。共通教育科目における初年次教育では、本学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。専門教育科目における初年次教育では、建築デザインと社会の関係を考える基盤となる知識の修得及び論理的思考力・表現力・協働する力の向上を図ります。
- (5) 学生が社会や地域との関わりを通じた実践的な課題に取り組むプロジェクト科目を編成します。
- (6) 学生が修得した知識・技能・感性を総合的に活用する【演習科目】を編成します。

2. 教育方法

- (7) 講義科目においては、豊かな人間性を身につけ、建築デザイン学の体系的な理解を目的とし、学生が自ら関心をもって知識のつながりを探索し、主体的に学ぶことができるような教育方法を実施します。
- (8) 演習科目においては、豊かな人間性を身につけ、建築デザイン学の視点に基づいて社会を把握する力を培うことを目的とし、対話などを通じて生活環境に関する課題を発見し、それを論理的に説明する力を獲得できるような教育方法を実施します。
- (9) 実験・実習科目においては、建築デザイン学の知識・技術・感性を統合する力を培うことを目的とし、問題意識に基づいて発案、表現、提案するプロセスを学生が能動的に進めることができるような教育方法を実施します。
- (10) 授業時間外学修をすべての授業科目に課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。
- (11) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生1人ひとりと面談し、学修を支援するとともに、充実した学生生活のために必要な助言を行います。

3. 評価

- (12) 学修成果の評価については、公平性と透明性を確保するために、到達目標と評価方法をシラバスに定め、筆記試験・実技試験・レポート・実習評価・授業貢献度等から多面的・総合的に評価を行います。

イ. 情報デザイン学科

情報デザイン学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目、及びその他必要とする科目を基礎から発展への段階をふまえて体系的に配置し、講義科目、演習科目、実験・実習科目を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。教育課程表の他に、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表す科目分類番号制を採用し、カリキュラムの全体像を分かりやすく提示します。

教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

1. 教育内容

- (1) 情報デザイン学科の教育課程に【共通教育科目】【専門教育科目】を配置し、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。
- (2) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目には、建学の精神に基づく【金城アイデンティティ】を含む【基礎教育科目】と、自身の生き方を考える【キャリア教育科目】の科目区分のもと、カリキュラムを適切に編成します。
- (3) 専門教育科目では、情報デザイン学の体系性に基づき、【学科基礎科目】【学科専門科目】の科目区分のもと、カリキュラムを適切に編成します。
- (4) 初年次教育では、入学者が高校から大学の学びに円滑に移行すること、大学教育が求める学問的・社会的要件を段階的に満たすことができるようにすることに重点を置きます。共通教育科目における初年次教育では、本学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図り、情報教育を実施します。専門教育科目における初年次教育では、高校から大学への橋渡しとなる科目を編成し、基本的知識の修得及び協調性・プレゼン能力・論理的思考力の向上を図ります。また早期体験学修を通じて情報デザイン学科の学生としての自覚を促します。
- (5) 学生が身につけた知識・技能を総合的に活用できるように【演習科目】を編成します。
- (6) 学生が身につけた知識・技能を社会に活用して実践する【プロジェクト科目】を編成します。
- (7) 学生が専門教育科目を中心とする教育内容を総合的に活用できるように【卒業論文・卒業制作・卒業PJ】を編成します。

2. 教育方法

- (8) 講義科目においては、豊かな人間性を身につけ、情報デザイン学を体系的に理解することを目的とし、学生が自ら関心をもって能動的に学ぶことができる教育方法を実施します。
- (9) 演習科目においては、少人数できめ細やかな指導を实践し、学生が自ら問題意識をもって主体的・対話的に深く学ぶことができる教育方法を実施します。
- (10) 実験・実習科目においては、社会や地域への理解を深めるために必要とされる、現場における観察力、洞察力、思考力を養うプログラムを実施します。
- (11) 授業時間外学修をすべての授業科目に課し、学生の学修成果を高めるようなフィー

ドバックに努めます。

- (12) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生1人ひとりと面談し、学修を支援するとともに、充実した学生生活のために必要な助言を行います。

3. 評価

- (13) 学修成果の評価については、公平性と透明性を確保するために、到達目標と評価方法をシラバスに定め、筆記試験・実技試験・レポート・実習評価・授業貢献度等から多面的・総合的に評価を行います。

5. 入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

ア. 建築デザイン学科

建築デザイン学科では、本学の建学の精神をふまえた教育目的を尊重し、住居、建築、インテリア、都市に関する高い知識と技能を通して、共生社会の発展に寄与できる人材を養成します。そのため入学者に対してはカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるために必要な次に掲げる学力の3つの要素を備えていることを期待します。また、適正に学生を選抜して受け入れるように、様々な方法による入試選抜を実施します。

1. 知識・技能

- (1) 高等学校等における学修を通じて、全般的な基礎学力を身につけているとともに、住居、建築、インテリア、都市に関する知識と技術の修得に意欲的に取り組むことのできる学生を求めます。

2. 思考力・判断力・表現力

- (2) 建築に係る工学の知識と芸術的な感性を統合して、地域や社会の課題を解決しうる建築デザインの提案に向けて主体的に取り組む学修意欲をもつ学生を求めます。

3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

- (3) 自らを律し、専門的に学んだことを生かし、他者と協力しながら、社会に貢献する熱意をもつ学生を求めます。

イ. 情報デザイン学科

情報デザイン学科では、本学の建学の精神をふまえた教育目的を尊重し、情報工学ならびに数理・データサイエンス・AIの知識・技術に関する高い知識と技能を通して、他者と協働しながら社会の諸問題の解決に向けた提案ができる人材を養成します。そのため入学者に対してはカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるために必要な次に掲げる学力の3つの要素を備えていることを期待します。また、適正に学生を選抜して受け入れるように、様々な方法による入試選抜を実施します。

1. 知識・技能

- (1) 高等学校等における学修を通じて、全般的な基礎学力を身につけているとともに、情報工学の高い知識と技術を修得し、ソフトウェア開発やデジタルコンテンツ制作に意欲的に取り組むことのできる学生を求めます。

2. 思考力・判断力・表現力

- (2) 情報工学、数理・データサイエンス・AIに関して好奇心をもって深く学び、多角的で総合的な視点から、現代社会の課題に主体的に取り組む学修意欲をもつ学生を求めます。

3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

- (3) 自らを律し、専門的に学んだことを生かし、他者と協力しながら、社会に貢献する熱意をもつ学生を求めます。

6. 卒業後の進路

ア. 建築デザイン学科

建築デザイン学科では、建築に関する工学的な知識や技術を活かし、インテリアや都市まで含めた幅広い業務で活躍することを想定した人材育成を行う。以下に具体的な職種例を挙げる。

(1) 設計・デザイン職

住居・建築分野のほかインテリアや都市まで対象に含めた設計者やデザイナーを育成する。特に、年齢、障害などが異なる人々の利用を想定して設計・デザインができる人材を育成する。

(2) 施設マネジメント職

人々の生活のインフラでもある公共施設や各種施設、都市をマネジメントできる技術職を育成する。まちづくりに関するコンサルタント業や不動産業の業種において、また公務員として活躍できる人材を育成する。

(3) 建設職

建設プロセスにおいて活躍できる技術職を育成する。様々な職種の人と連携し、安全で効率的な建設プロセスを検討できる人材を育成する。

イ. 情報デザイン学科

情報デザイン学科では、情報に関する工学的な知識や技術を活かし、エンジニア、クリエイター、デザイナーや専門知識を活かした公務員の人材育成を行う。以下に具体的な職種例を挙げる。

(1) デザイナー、クリエイター職

- ポスター、雑誌、Webなどを制作するデザイナー
- 映画、テレビ、CM、動画配信サイトなどの映像を制作する映像クリエイター

(2) 公務員、非営利団体職員、ファシリテーター職

- 社会貢献活動で活躍するNPO・NGO法人職員
- 企業などの組織において対話・協働を促すファシリテーター
- 公務員

(3) ソフトウェア開発エンジニア職

- 情報システムの設計・開発を行うシステムエンジニア
- モバイルアプリ、Webアプリの設計・開発を行うアプリケーションエンジニア

(4) データサイエンティスト職

- データ分析やAI活用で社会課題を解決するデータサイエンティスト・アナリスト

(5) 高等学校教員

- 高等学校の情報科教員

7. 組織として研究対象とする中心的な学問分野

ア. 建築デザイン学科

建築デザイン学科における主な研究対象分野は、建築学及びデザイン学の理論及び技術とする。その中でも具体的には以下のとおりとする。

(1) 建築計画

人間の行動や心理、文化等に基づいた設計方法を探求する。

(2) 建築意匠・設計

芸術的な視点から建築、街並み等を分析し、設計を行う。

(3) 建築構造

地震や台風等の災害から人命を守るための建物の構造を探求する。

(4) 建築環境

健康で快適に過ごすための熱環境、光環境等を分析し、その制御方法を探求する。

(5) 都市計画

都市における建物や公園、道路等の構成要素をコントロールする。

(6) インテリア計画

照明や家具、内装材等を組み合わせヒューマンスケールの室内空間をデザインする。

(7) 建築・インテリア材料工学

建築とインテリアに用いられる物質の性質を分析し、新しい材料を開発する。

イ. 情報デザイン学科

情報デザイン学科における主な研究対象分野は、情報工学及び社会科学とする。その中でも具体的には以下のとおりである。

(1) 情報技術

情報技術を駆使し、ソフトウェアやシステムの実装による課題解決を図る。

(2) 数理・データサイエンス

数理統計と AI を駆使し、データ活用による新たな価値創出を目指す。

(3) メディア表現

デジタル技術を活用し、社会に響く創造的な表現を追求する。

(4) 社会ソリューション

社会科学の知識を活用し、社会課題の発見と持続可能な解決を目指す。

II. 学部学科の特色

1. 学部の機能と特色

金城学院大学は福音主義のプロテスタント・キリスト教に基づき、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する女性を養成することを目的としている。他方、現代社会においては、地球規模の環境変化や国際政治経済状況の変動等、我が国を取り巻く状況の不透明感が増してい

る。また、少子高齢化に起因する様々な社会課題が顕在化しつつある。これらの課題に対応し、平和で公正な社会を実現するためには、環境や地域社会の多様なニーズを的確に捉え、それに応えるための創造的な技術力とデザイン力を養う教育が必要である。さらに、他者との協働を通じて、人々の暮らしをより豊かにする持続可能な解決策を提案する力が求められる。このような背景の中で、デザイン工学部では、専門性を生かし、環境や社会の課題に対して実践的かつ創造的にアプローチできる人材を育成する。建築デザイン学科では、住環境や地域づくりに必要なインクルーシブな視点とデザイン技術を学び、物理的環境の視点から社会課題に取り組む。情報デザイン学科では、情報技術やデータサイエンス、AI、社会科学の知識を学び、人間中心のデザイン力を育て、デジタル環境の視点から社会課題に取り組む。大学としては、デザイン工学部が出来ることにより文理融合の学科横断プログラムや学生交流が促されるよう計画している。デザインや工学の分野は様々な学問分野と関連付けがしやすく、大学全体として文理双方の学科がさらに躍進し、より高いレベルでの総合大学を目指す計画である。

(1) 建築デザイン学科の機能と特色

世界情勢を見ると地球規模の環境変化やグローバル化による人の流動性の高まりと深まる社会的分断が、また国内では少子高齢化による様々な課題が生じており、住居や公共施設等を含む生活環境のあり方を見直し、持続的な生活基盤として再構築する必要に迫られている。建築デザイン学科は、従来の建築工学の知識や技術に、デジタル技術の活用、社会の包括を目指すインクルーシブなどの視点を加えて社会実装できる人材を養成することを目標とする。このため、建築やインテリアの設計で必要となる芸術的感性と基礎的なデザイン力、インクルーシブデザインの思想、知識、技術を修得する。また、建築学に係る基礎知識や技術を修得する。さらに、演習科目やプロジェクト科目における協働的かつ実践的な学びを通して、社会的実践力を身につける。

(2) 情報デザイン学科の機能と特色

現代の情報社会においては、デジタル技術の急速な進展とともに、個人や社会、経済活動における情報の重要性がますます高まっている。一方で、デジタルデバイドや情報リテラシーの格差、AI 活用の倫理的課題など、情報をめぐる新たな社会的課題も顕在化している。こうした課題に対応するために、情報デザイン学科は、情報技術やデータサイエンスの専門知識に加え、人間中心の視点を持ち、社会の多様なニーズに応えるデザイン力を備えた人材を養成することを目標とする。このため、情報技術、データサイエンス、AI、デジタルコン

テント制作などに係る専門的な知識・技術と共に、情報システムやデジタルコンテンツの設計で必要となる感性とデザイン力、社会科学の知識、考え方を修得する。さらに、演習科目やプロジェクト科目における協働的かつ実践的な学びを通して、社会的実践力を身につけ、情報を通じて人と社会をつなぐ力を育む。

Ⅲ. 学部・学科等の名称及び学位の名称

1. 学部・学科の名称の理由

(1) 学部の名称の理由

学部名称：デザイン工学部（英文名称：Faculty of Engineering and Design）

本学部では、現代社会の多様な課題に対応するデザイン力を持つ人材を育成することを目指している。これにあたり、技術と人間性の融合を重視した「人間中心デザイン」の理念を基盤に、工学的知識と創造的視点を統合し、共生社会を実現するためのデザイン力を育むことにフォーカスしている。また、建築や情報技術など、社会における重要な分野において持続可能な解決策を提案し、実現できる人材を育成することを目標としている。このように、工学を基盤に据えつつ、デザイン思考や創造性を発揮する能力を養う学部として、学部の名称を「デザイン工学部」とする。

(2) 学科の名称の理由

ア. 建築デザイン学科

学科名称：建築デザイン学科（英文名称：Department of Architecture and Design）

本学科では、多様な人々の社会生活のニーズを的確に把握し、質の高い住居や施設、都市などの生活環境の提供と、持続可能な社会の実現を両立する仕組みとそれを推進する人材の育成を目指している。具体的には、インテリア空間から都市空間までの幅広い生活環境を対象として、建築工学、芸術、インクルーシブデザインの視点から、豊かな共生社会の実現に貢献するための知識や技術を身につけることを重視している。また、技術の活用だけでなく、社会課題を発見し、創造的なデザインによる解決策を提案する力を育むことも目標としている。このように、建築分野とデザイン分野の融合を特徴とする学科として、学科の名称を「建築デザイン学科」（英文名称：Department of Architecture and Design）とする。

イ. 情報デザイン学科

学科名称：情報デザイン学科（英文名称：Department of Information Design）

本学科では、日々進化する情報技術を活用し、デジタル社会における多様な課題を解決する人材の育成を目指している。特に、データサイエンス、人工知能、デジタルコンテンツ制作の知識と技術を基盤に、情報を通じて人と社会をつなぐ「情報デザイン」の手法を重視している。また、技術の活用だけでなく、社会課題を発見し、創造的なデザインによる解決策を提案する力を育むことを目標としている。このように、情報技術とデザインの融合を特徴とする学科として、学科の名称を「情報デザイン学科」(英文名称:Department of Information Design) とする。

2. 学位に付記する専攻分野の名称の理由

ア. 建築デザイン学科

建築デザイン学科では、建築工学とデザイン学の 2 つの分野を横断した教育を行うことで、多様な人々が暮らす社会において、課題を見つけ、解決する能力を身につけた人材を育成することを目指している。つまり、建築に関連する知識を社会問題の解決に活用する工学の技術力、提案を具体性のある空間として表現するためのデザイン力のための教育を行う。工学的思考とデザイン学的発想を融合させた学問分野である「デザイン工学」を基礎と位置づけていることから、本学科の学位名称を「学士（デザイン工学）」(英文名称：Bachelor of Engineering and Design) と定める。

イ. 情報デザイン学科

情報デザイン学科では、急速に進展する情報技術の基盤となる知識と、デザイン思考を通じて社会課題を解決する能力を兼ね備えた人材を育成することを目指している。その教育内容は、データサイエンスや人工知能、デジタルコンテンツ制作といった情報技術の専門知識だけでなく、社会の多様なニーズを分析し、創造的な解決策を設計・提案するためのデザインする力を統合的に学ぶものとなっている。このように、本学科の教育は、情報技術を活用した課題解決とデザイン力を融合させた学問分野である「情報デザイン学」を中心に展開されていることから、本学科の学位名称を「学士（情報デザイン学）」(英文名称：Bachelor of Information Design) と定める。

IV. 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程の編成の考え方

デザイン工学部では、建築デザイン学科の養成する人材像を「文化的・社会的背景を理解し、他者をいたわり思いやる優しさと、インクルーシブデザインの視点から多様な人々の生

活を捉えることを基盤とし、住居、建築、インテリア、都市などの生活環境に関する工学の知識や技術と芸術的な感性を統合して、地域や社会の課題を解決しうる建築デザインを提案できるとともに、様々な分野の人々と協働しながら共生社会の実現に貢献できる人材を養成する。」とし、「インクルーシブデザイン」、「建築工学に関する知識・技術」、「デザイン力」、「社会貢献」、「協働」、「共生」をキーワードに、知識や技能のみに偏らない全人的な教育を行うことを目標としている。また、情報デザイン学科の養成する人材像を「情報社会の理解に必要な教養と豊かな人間性を有し、情報工学ならびに数理・データサイエンス・AIの知識・技術を身につけ、社会課題の解決に向けてソフトウェアやシステムの提案、デジタルコンテンツの制作に主体的に取り組む力を育成し、修得した思考力・行動力・提案力を総合的に活用しながら、課題解決のための方策を計画し、他者と協働しながら実行することができる人材を養成する」とし、「情報工学に関する知識・技術」、「デザイン力」、「社会課題の解決」、「人間性」、「協働」をキーワードに、知識や技能のみに偏らない全人的な教育を行うことを目標としている。この目標を達成するために、デザイン工学部では、大学全体として実施する【共通教育科目】と学科が実施する【専門教育科目】の構成のもと教育課程が編成され、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように計画されている。デザイン工学部の教育課程もこの区分に基づいている。

(1) 共通教育科目

本学における【共通教育科目】は、広く多様な学問分野の基礎を学ぶ[基礎教育科目]と、自身の生き方を考える[キャリア教育科目]の2つで構成されている。また情報デザイン学科では教職課程に必要な科目を学ぶ[各教科の指導法・教育の基礎的理解に関する科目等(中・高・栄養免許)]を配置する

[基礎教育科目]は、授業科目の性質によって、①金城アイデンティティ②言語(英語)、③言語(外国語)、④情報、⑤教養、⑥スポーツ・アンド・エクササイズの6つの分類に分ける。[キャリア教育科目]は、授業科目の性質によって、①キャリア開発、②ビジネスリテラシー、③プロジェクト、④グローバルキャリアの4つの分類に分ける。

1) 基礎教育科目

①金城アイデンティティでは、1976年に学院教育の三本柱として設定したキリスト教、女性、国際理解の3つの観点に基づき科目を配置している。必修科目として、建学の精神を学ぶための「キリスト教学(1)」(1年前期・必修科目)、「キリスト教学(2)」(1年後期・

必修科目)、女性のこころとからだについて深く学ぶ「女性みらい」(1年前期・必修科目)、国際的感覚と国際的教養を備えたグローバル人材を育成するために、「世界の中の日本」(1年前期・必修科目)を配置している。その他、オールイングリッシュで学ぶ「Japanese Society and Culture A」、「Japanese Society and Culture B」などを選択科目として、配置している。

②言語(英語)、③言語(外国語)では、英語を使った基本的な日常会話やプレゼンテーション、ディスカッションをすることができるように「英語コミュニケーションA」(1年前期・必修科目)、「英語コミュニケーションB」(1年後期・必修科目)、「英語コミュニケーションC」(2年前期・必修科目)、「英語コミュニケーションD」(2年後期・必修科目)を配置している。「英語コミュニケーションD」では学科別にテキストを分け、各学科の専門教育に関連した基本的な英語の語彙を理解し、専門教育に関連した平易な英文を理解できることを目指す。外国語としては、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語の4言語を選択科目として配置している。

④情報では、必修科目として、情報化社会、ICTの発達によるインターネットの有効活用とその基礎的な技能、使用上の倫理などについて学ぶ「情報リテラシー」(1年前期・必修科目)を配置している。選択科目では、基礎データを活用して適切な意思決定を行うための基礎的な方法を学ぶ「ビジネスデータサイエンス基礎」やデジタル技術を活用した表現手法を幅広く学ぶことを目的とする「デジタル表現技術」などを配置している。

⑤教養では、「日本語表現の世界」や「日本文学入門」、「近代日本とアジア」、「ローカル文化リサーチ」などを通じて歴史や文化を学ぶほか、「日本国憲法」、「金融リテラシー」、「企業経営入門」などで社会や経済の仕組みを理解し、「環境学」や「健康美容の栄養学」などでは自然科学や人間の健康との関わりについて学ぶ。また、「心理学入門」や「カウンセリング入門」、「セルフブランディング入門」など、個人の成長や社会的スキルに焦点を当てた科目も配置した。この教育を通じて、学生はカリキュラム・ポリシーに基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基盤を養う。さらに、グローバルな視野と多元的な視点から物事を理解し判断する力を育み、現代社会が抱える複雑な課題に対応するための知識と洞察力を培うことを目指す。

⑥スポーツ・アンド・エクササイズでは、「スポーツの倫理と実技」(1年前/後期・選択科目)を配置し、さらに「フィジカル・フィットネス」(1年前期・選択科目)と「メンタル・フィットネス」(1年後期・選択科目)を配置している。スポーツを通して、学生同士の連帯感などを醸成することで豊かな人間性を培うことを意図している。

2) キャリア教育科目

【キャリア教育科目】は、①キャリア開発、②ビジネスリテラシー、③プロジェクト、④グローバルキャリアの4つの分類に分ける。

①キャリア開発では、学生が将来のキャリア形成に必要な知識とスキルを段階的に身につけることを目的としている。「キャリア開発 A」でキャリア形成の意義や方法、「キャリア開発 B」でマナーとコミュニケーション、「キャリア開発 C」で自己設計に加え、「キャリア開発 D」で本学卒業生による働く女性の講演、「キャリア開発 E」で企業トップを招いてキャリアの本質を学ぶ。

②ビジネスリテラシーでは、「経理入門や実務スキル」、「ファイナンシャルプランニング」、「IT 活用」、「カラーコーディネート基礎」、「数的処理と論理的思考」、「キャリアプランニング（基礎・応用）」など、実践的な選択科目を通じてビジネススキルを習得する。

③プロジェクトでは、産学連携によるキャリアプロジェクトや里山プロジェクト、ボランティア活動、KIDS センタープロジェクトなど、実際の課題解決に取り組む体験型学習を設けた。

④グローバルキャリアでは、海外研修や海外インターンシップを選択科目として設定し、国際的な視野を広げる学びの場を用意した。これらの科目を通じて、学生が多様なキャリアの可能性を追求し、社会で活躍するための基盤を形成することを目指す。

3) 各教科の指導法・教育の基礎的理解に関する科目等（中・高・栄養免許）

情報デザイン学科の[各教科の指導法・教育の基礎的理解に関する科目等（中・高・栄養免許）]では、情報デザイン学科において開講する科目のうち、高等学校教諭一種(情報)の免許取得に必要な教職科目を教職専門科目として配置する。

(2) 専門教育科目

ア.建築デザイン学科

【専門教育科目】は、建築デザイン学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、[専門科目]、[演習科目]、[研修科目]の科目区分を設け、[専門科目]では、さらに①導入基礎科目、②共生社会科目、③デザイン科目、④建築基礎科目、⑤建築専攻科目、⑥インテリア専攻科目、⑦まちづくり専攻科目の科目区分から構成される。以下にそれぞれの科目区分の構成について説明する。

1) 専門科目

建築デザイン学の体系的な専門知識と技術に加え芸術的感性を身につけるとともに、それらを統合してデザインする手法と様々な人と協働する実践力を修得する。

①導入基礎科目は、専門分野への入門として位置づける。具体的には、初年次に建築デザイン学を概観し専門分野に関する基礎的素養を身につけるための「建築デザイン入門」、工学分野の基礎となる数学的知識を身につけるための「建築数学基礎」、「建築数学」、グループでの演習課題を通じて意見を集約し協働することの重要性を理解するための「プロジェクト入門」の科目を配置している。

②共生社会科目は、インクルーシブデザインとその関連分野の学びを通じて、高齢者や障害者を含む幅広い当事者の生活の質を高める生活環境を提案できる力を身につけることを目標とする。特に、本学科では学びから得られた専門性の高い知識や技術を社会実装するにあたり、基幹となる視点としてインクルーシブデザインが重要であると位置づけており、インクルーシブデザインの基礎理論を学ぶ「インクルーシブデザイン(1)」、社会におけるインクルーシブデザインの応用事例や当事者からの視点を理解する「インクルーシブデザイン(2)」、そして当事者の生活状況をもとに建築提案を行う「インクルーシブデザインプロジェクト」の科目を配置している。

③デザイン科目では、建築、インテリア、都市の計画や設計に不可欠な自分のイメージを形として表現する芸術的感性を身につけることを目標とする。基本的な技法を学ぶ「ベーシックデザイン(1)・(2)」、素材の特性をふまえた上での立体的なデザイン操作を学ぶ「デザインプロジェクト」や「造形デザインA」、「造形デザインB」のほか、色彩デザインの基本要素を学ぶ「カラーサイエンス」やコンピュータによるデザインの実習を通じて学ぶ「コンピュータデザイン基礎」、「デジタルファブリケーション基礎・応用・プロジェクト」の科目を配置している。

①導入基礎科目、②共生社会科目、③デザイン科目は学びの土台として位置づけ、低学年次を中心に配置する。

④建築基礎科目では、建築学に必要な工学知識や技術を身につけることを目標とする。「住居計画学」や「建築計画学」などの住宅や施設に関する計画手法に関連する科目、「日本建築史」や「近代建築史」などの建築意匠に関連する科目、「建築環境工学入門」や「建築環境工学(1)」などの熱や光、音などを対象とした建築環境工学に関連する科目、「建築構造力学(1)」や「建築材料学(1)」などの建築の構造や構成される材料に関連する科目など建築工学の基本的分野の講義科目を配置している。また、これらの講義科目で得た知識

を応用する「設計製図基礎」や「建築デザイン設計（１）・（２）」などの建築空間の設計手法を学ぶ実習科目を配置している。さらに、「建築環境工学実験」、「建築材料学実験」の実験科目も配置し、学んだ知識の内容について理解を深める。

④建築基礎科目での学びを基礎として、⑤建築専攻科目、⑥インテリア専攻科目、⑦まちづくり専攻科目は、主に３年次以上での履修科目として位置づけ、各分野のより高度な専門性を身につけるとともに、プロジェクト科目を通じて社会や地域の課題解決に向けた提案ができる力を身につける。

⑤建築専攻科目では、建築工学のより深い知識を修得するための「建築環境工学（２）」や「建築構造力学（２）」、建築工学の領域を広げて理解するための「建築プロデュース論」などの講義科目のほか、規模が大きく、複雑なプログラムを持つ建築の設計を行う「建築デザイン設計 A」、「建築デザイン設計 B」の実習科目、実際のフィールドを対象に修得した知識や技術を活用するプロジェクト科目を配置している。

⑥インテリア専攻科目では、建築工学の知識を基礎にしつつ、インテリアデザインの設計手法や実際の業務を想定した設計プロセス、インテリアに使用される材料などの専門性を学ぶために「インテリアデザイン設計 A」、「インテリアデザイン設計 B」、「インテリアプロジェクト A」、「インテリアプロジェクト B」、「マテリアルサイエンス」などの科目を配置している。

⑦まちづくり専攻科目では、「都市計画学」、「現代まちづくり論」の都市や地域を計画する上で必要なる理論を学ぶ講義科目、地域に暮らす人々のニーズをまちづくり計画の提案に反映させる技術を学ぶ「まちづくりプロジェクト科目 A」、「まちづくりプロジェクト科目 B」を配置している。

2) 演習科目

[専門科目]で学んだ知識や技術、芸術的感性を活用する学びの集大成と位置づける。具体的には、３年次後期の「基礎ゼミ」、４年次通年の「卒業研究ゼミ」を配置し、ゼミナール方式で地域や社会の課題解決の基本的な考え方を考察し、建築デザインの役割に関する理解を深める。そして「卒業論文・制作」として、論理的かつ客観的な分析と考察のもとに地域や社会の課題解決に役立つ論文の執筆、地域や社会の課題をデザインの側面から提案する手法を考察し、具体的な造形としてまとめる作品の制作に取り組む。

3) 研修科目

海外との比較を通じて、グローバルで現代的視点から建築分野に関連する社会動向を理

解し、専門分野について多角的に捉えることを目標とし、「特別プロジェクト A」、「特別プロジェクト B」を配置している。

イ.情報デザイン学科

【専門教育科目】は、情報デザイン学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、[学科基礎科目]、[展開科目]、[演習科目]、[プロジェクト科目]、[卒業論文・卒業制作・卒業P]の科目区分を設け、[展開科目]では、①情報工学、②社会ソリューションに分類され、さらに①情報工学は a.情報技術、b.数理・データサイエンス、c.メディア表現の科目区分から構成される。以下にそれぞれの科目区分の構成について説明する。

1) 学科基礎科目

高校から大学への橋渡し、ならびに情報デザイン学科における学修の動機づけを促す科目として、[学科基礎科目]を編成する。

初年次教育に相当する「情報デザイン基礎演習 A」、「情報デザイン基礎演習 B」では、情報デザイン学の基礎的知識を修得しつつ、各種演習を通じてコミュニケーション能力や論理的思考能力の向上、協調性の養成を図る。

1 年次から 2 年次にかけては「情報デザイン国内外研修（1）」、「情報デザイン国内外研修（2）」を配置し、早期の現場体験を通じて情報デザイン学科学生としての自覚を養うと同時に、4 年間の学修の方向性の明確化を目指す。

キャリア関連の科目として「情報デザインとキャリア」、「情報デザインとアントレプレナーシップ」を設置する。学生たちが早くから自らの専門分野の重要性を理解した上で、自らの専門性を活かしたキャリアを考え、構築できるようにする。

そして、情報科学の学びの基盤となる数学の基礎を身につけるため、1 年次の必修科目として「数学基礎」を配置する。

2) 展開科目

[展開科目]は①情報工学と②社会ソリューションの 2 つの科目群から編成し、情報科学ならびに社会科学における基礎的・応用的知識を修得することを狙いとしている。

①情報工学には、プログラミングや情報処理に必要な知識と技能を身につける a.情報技術、情報科学のベースとなる数学や統計学、機械学習を学ぶ b.数理・データサイエンスや、デザイン、映像、CG などのデジタルコンテンツ制作を学ぶ c.メディア表現の 3 つの領域を設定し、情報デザイン学に求められる基礎的な素養を幅広く修得できるように科目を編成した。

②社会ソリューションでは、①情報工学で学んだ知識・技能を現実社会における課題解決にいかにかかせるのかを学ぶべく、「情報社会とアクセシビリティ」、「社会デザイン基礎・応用」、「ソーシャルイノベーション論」などの社会系科目を配置した。

3) 演習科目

[演習科目]は、「情報デザイン演習（１）」、「情報デザイン演習（２）」、「情報デザイン演習（３）」、「情報デザイン演習（４）」から構成される。

3年次の「情報デザイン演習（１）」では、情報社会の理解に必要な教養と豊かな人間性とはなにかを理解しながら、情報工学ならびに数理・データサイエンス・AIの知識・技術、社会課題の解決に向けたソフトウェアやシステムの提案方法、デジタルコンテンツの制作スキル、社会ソリューションの視点をもとにしながら、それらを各教員の専門領域、専門分野において活かしていくために文献研究、ケーススタディ、フィールドワーク、PBL、など多様な方法があることを理解するとともにその基礎を身につけること、「情報デザイン演習（２）」では、それらを応用する力を身につけること、換言すればいずれも、学科の学びを統合していくことを目的に配置するものである。

これらをふまえ、4年次の「情報デザイン演習（３）」、「情報デザイン演習（４）」では、情報社会の理解に必要な教養と豊かな人間性を獲得し、情報工学ならびに数理・データサイエンス・AIの知識・技術、社会課題の解決に向けたソフトウェアやシステムの提案方法、デジタルコンテンツの制作スキル、社会ソリューションの視点を総合的に駆使しながら、学生自らの知識・技術・関心に応じて設定した課題に対し、卒業論文、卒業制作、卒業プロジェクトとしてまとめるための方法論を、ディスカッションやプレゼンテーションを通じて主体的に学び合う科目として配置する。

4) プロジェクト科目

[プロジェクト科目]は、実際に体験や実践を行う「プロジェクト演習A」、「プロジェクト演習B」、「プロジェクト演習C」と、それら体験や実践の前提となるスキルや方法を学ぶための「プロジェクトマネジメント論（１）」、「プロジェクトマネジメント論（２）」、「アクションラーニング」、「ファンドレイジング」、「メタファシリテーション®」から構成される。

2年次前期に開講する「プロジェクト演習A」では、課題解決のための方策を自分たちで計画し、実行するための基礎的な力を養うプロジェクト型の授業として、プロジェクトの目的・内容についてアイデアを出し合い、調べ学修やフィールドワークを通して企画を立案し、企画書を作成する。2年次後期に開講する「プロジェクト演習B」では、「プロジェクト演習A」

習 A] で立案した企画の実施とその評価を中心に進めていく。これらと関連する科目として、2 年次前期に、プロジェクトマネジメントのあらゆるプロセスで必要とされるコミュニケーションについて実践的に学ぶ「プロジェクトマネジメント論（1）」、思考力、問題発見能力、問題解決能力、協働性等、チームで活動するために必要な力とともにリーダーシップを身につけることも目指す「アクションラーニング」、2 年次後期に、プロジェクトマネジメントの基本的な概念とプロセスを実践的に学ぶことを狙いとする「プロジェクトマネジメント論（2）」を配置している。

3 年次に、通年科目として学生が自ら設定した社会課題に対しその解決策を企画書として提示したうえで、他者と協働しながら実行するプロジェクト型の授業である「プロジェクト演習 C」を配置している。また関連科目として、ファンドレイジング（非営利組織における資金調達）の基礎を体系的に学び、プロジェクト型科目での実践でも直接活かすことのできるノウハウを享受する。将来の社会課題解決を担う人材へと成長するための実践的授業である「ファンドレイジング」、ビジネス、福祉、まちづくり、行政など様々な分野でも使える課題解決に向けた手法を身につける「メタファシリテーション®」を配置している。

5) 卒業論文・卒業制作・卒業 PJ

学びの集大成として、卒業研究、卒業制作、卒業プロジェクトを行う必修科目を 4 年次に配置する。

2. 履修順序の考え方(配当年次)

ア.建築デザイン学科

大学での学修の動機付けを促し、他者をいたわり思いやる豊かな人間性を養う教育を出発点に据え、専門分野において基礎から応用へと繋がる過程を原則としつつ、低学年次においても実践的な学びの機会を設けることで、学生が自主的に専門性を高めることができるように配当年次を定めている。

1 年次では[基礎教育科目]と[キャリア教育科目]の科目区分の科目を多く配当しつつ、【専門教育科目】においては①導入基礎科目、③デザイン科目を中心に、数学の基礎学力やデザインの基礎技術と芸術的感性、協働する基礎能力などを学ぶ科目を配当し、導入教育を進める。

2 年次では引き続き[基礎教育科目]と[キャリア教育科目]の科目区分の科目を配当し、【専門教育科目】では、②共生社会科目においてインクルーシブデザインの考え方を身につけるとともに、④建築基礎科目において建築計画、建築環境、建築構造、建築設計の各分野の基

基礎知識と技術を学ぶための科目を配当する。

3年次ではさらに高度な専門知識と技術を学ぶために、[専門科目]に設けた⑤建築専攻科目、⑥インテリア専攻科目、⑦まちづくり専攻科目の3つの科目区分において、プロジェクトを通じて専門知識の応用手法を学ぶ実験・実習科目を多く配当する。

4年次ではこれまでに積み上げてきた専門知識と技術、感性を基にして[演習科目]の卒業研究に取り組む。

イ.情報デザイン学科

大学での学修の動機付けを促し、情報社会の理解に必要な教養と豊かな人間性を養う教育を出発点に据え、専門分野において基礎から応用へと繋がる過程を原則としつつ、低学年次においても実践的な学びの機会を設けることで、学生が自主的に専門性を高めることができるように配当年次を定めている。

1年次では[基礎教育科目]と[キャリア教育科目]の科目区分の科目を多く配当しつつ、【専門教育科目】では、[学科基礎科目]における数学基礎を学ぶ科目や協働するための基礎能力を育む科目を配当することに加えて、[展開科目]における①情報工学、②社会ソリューションの各分野の基礎を学ぶ科目を配当し、導入教育を進める。

2年次では引き続き[基礎教育科目]と[キャリア教育科目]の科目区分の科目を配当し、【専門教育科目】では、①情報工学において、情報技術、数理・データサイエンス、メディア表現の各分野の基礎知識と技術を学ぶための科目を配当することに加えて、②社会ソリューションの考え方を修得するための科目を配当する。また、[プロジェクト科目]においては、プロジェクトを通じて専門知識を実践的に応用する科目を配当する。

3年次ではさらに高度な専門知識と技術を学ぶために、【専門教育科目】では①情報工学と②社会ソリューションの各分野について、より深い知識や高度な技術を学ぶ科目を配当する。また、[演習科目]において、専門知識を社会課題の解決に応用する手法を学ぶ演習科目を多く配当する。

4年次ではこれまでに積み上げてきた専門知識と技術の集大成として【専門教育科目】の卒業論文・卒業制作・卒業プロジェクト取り組む。

3. 主要授業科目の考え方

デザイン工学部では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる能力・資質を偏りなく獲得できるように、各ディプロマ・ポリシーを身につけるための中核的な科目をカリキュラム・ポ

リシーに基づき必修科目と定めている。さらに必修科目でも、より基軸となる科目を主要授業科目と定義し、原則として基幹教員が主要授業科目を担当し、養成する人材像に適合した学生を社会に輩出する。

4. 科目の設定単位数の考え方

本学では、14週×100分の2学期制で授業を実施する。1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容とし、授業時間外に必要な学修等を考慮して、15時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

V. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教育方法

ア. 建築デザイン学科

1) 専門科目

①導入基礎科目の区分では、「建築デザイン入門」は大学での学びへの導入科目としてオムニバス形式で講義し、定員の80人を基準として再履修者を含めても100人程度を上限として実施することを見込んでいる。「プロジェクト入門」はPBL (Project Based Learning) 科目であり、学科単独で開講することにより、50人を上限に2クラスに分け、5～6人程度のグループによる共同演習で、学生が自ら主体的に学ぶことができる教育方法を実施することを見込んでいる。「建築数学」は必修授業であり習熟度差が想定されるため、50人を上限に2クラスに分けて指導することを見込んでいる。「建築数学基礎」は数学の基礎学力の向上を目的とした選択科目で30人程度を上限として実施することを見込んでいる。

②共生社会科目の区分では「インクルーシブデザイン(1)」、「居住福祉論」は必修科目とし80人を基準として再履修者を含めても100人程度を上限として実施することを見込んでいる。「社会ニーズ調査法」、「社会データ解析法」は選択授業であり、履修人数は50人程度を想定する。

③デザイン科目の区分では「ベーシックデザイン(1)」と「ベーシックデザイン(2)」は学科単独で開講する必修科目であることから、1クラス30人を上限として実技指導を実施する。

④建築基礎科目の区分では、建築デザインに関する基礎となる「住居計画学」、「建築計画学」、「近代建築史」、「建築環境工学入門」、「建築環境学(1)」、「建築設備学」、「建築法規」、「建築施工」、「建築構法」、「建築構造力学(1)」、「建築材料学(1)」はいずれも必修科目

とし、80人を基準として再履修者を含めても100人を上限として実施することを見込んでいる。

④建築基礎科目の区分における実験・実習科目のうち「建築デザイン設計基礎」、「建築デザイン設計（1）」、「建築デザイン設計（2）」は学科単独で開講する必修科目であり、1クラス30人を上限に実技指導を実施する。「建築CAD基礎」、「建築CAD応用」においても1クラス50人を上限に実技指導を実施する。実験・実習科目にはPCが必要であるが、BYOD（Bring Your Own Device）制度を導入する。

⑤建築専攻科目、⑥インテリア専攻科目、⑦まちづくり専攻科目の各科目区分では、領域別の講義科目と実験・実習科目を開講する。「都市計画学」は必修科目の科目で、80人を基準として再履修者を含めても100人を上限として実施することを見込んでいる。実験・実習科目では「建築デザイン設計A」、「建築デザイン設計B」、「建築設計プロジェクト」、「インテリアデザイン設計A」、「インテリアデザイン設計B」、「マテリアルサイエンス実習」は1クラス30人を想定して実技指導を実施することを見込んでいる。「建築環境工学プロジェクト」、「建築構造材料プロジェクト」、「インテリアプロジェクトA」、「インテリアプロジェクトB」、「まちづくりプロジェクトA」、「まちづくりプロジェクトB」は、プロジェクト選択必修科目群に含まれ、20～30人程度と想定して単一グループでPBL科目として実施する。

2) 演習科目

「基礎ゼミ」、「卒業研究ゼミ」はいずれも必修科目であり、3年次後期から卒業時まで研究分野の異なる10クラスに分れ、それぞれ8人程度を基準として実施する。

3) 研修科目

「特別プロジェクトA」、「特別プロジェクトB」は、在学中の夏期または春期休暇を利用した選択科目でそれぞれ30人程度を基準として研修を実施する。

イ. 情報デザイン学科

1) 学科基礎科目

学科の専門科目への橋渡しとなる基礎的な科目であるため、すべての科目が必修科目である。[学科基礎科目]のうち1年次科目である「情報デザイン基礎演習A」、「情報デザイン基礎演習B」は授業形態を演習とし、1クラス14人程度の8クラスを開講する。「情報デザ

イン国内外研修(1)」は国内外の研修地にて準備のため授業形態を実験・実習科目とし、1クラス14人程度の8クラスを開講する。「情報デザイン国内外研修(2)」は「情報デザイン国内外研修(1)」のクラス編成と教員を維持して現地での研修に取り組む。「数学基礎」は習熟度差を考慮し、1クラス55名の2クラス開講とする。

2) 展開科目、演習科目、プロジェクト科目、卒業論文・卒業制作・卒業PJ

【専門教育科目】では【共通教育科目】、[学科基礎科目]での学びを発展させ、専門的な知識や技術を修得する。専門科目内の科目区分「展開科目」では、講義科目を主とし履修者数120名程度を上限として実施する。

個別に履修者数の上限を設定する科目は以下のとおりである。「プログラミング基礎」では実際にプログラミングを行いながら進める授業であるため、1クラス40名程度の3クラスを開講して実施する。「知能ロボティクス」では、PCを用いたプログラミング、ドローンを用いた実技のフェーズを予定しており、ドローンの台数の制約から30名を上限に実施する。「データサイエンス基礎」では1クラス55名程度の2クラスを開講して実施する。「デジタル表現基礎」では1クラス55名程度の2クラスを開講して実施する。「映像コンテンツ制作技術」ではN1棟スタジオを利用するため、教室の定員と機材の数から1クラス40名の2クラスを開講して実施する。「デジタルファブリケーション」では3Dプリンター、レーザーカッター等の台数の制約から30名を上限に実施する。「映像コンテンツ制作マネジメント」では、グループワークを中心とした授業のため60名を上限に実施する。

科目区分[演習科目]では主に3年次、4年次のゼミを実施するため、情報デザイン学科の全教員が担当する。1クラス6~7名程度の18クラスを開講する。

科目区分[プロジェクト科目]では[展開科目]で得た知識や技術を実践的に応用する。2年次科目である「プロジェクト演習A」、「プロジェクト演習B」においては、複数教員をグループに分けて指導する。

2. 卒業要件

ア.建築デザイン学科

本学科では各科目に関して、科目区分ごとに以下の科目数及び単位数が設定されている。必修科目及び選択必修科目は教育課程の編成の考え方及び特色で述べたように、本学科の導入教育及び建築デザインにおける最も基礎的な科目を選定している。また、建築構造力学や建築環境工学、建築計画に関する科目、建築設計に必要な実践的な実習の一部も建築工学

の基礎となることから必修科目としている。さらに、幅広い建築デザイン分野の単位取得を促すため、カリキュラム・ポリシーに基づき、【専門教育科目】の選択必修科目を3つの科目群に分け、適切な科目配置としている。またそれぞれの卒業要件の科目区分については以下のとおり説明する。

1) 設計・実験 選択必修科目群

【設計・実験選択必修科目群】は、「建築環境工学実験」、「建築材料学実験」、「建築デザイン設計 A」、「建築デザイン設計 B」、「建築設計プロジェクト」、「インテリアデザイン設計 A」、「インテリアデザイン設計 B」、「マテリアルサイエンス実習」、「都市デザイン設計」で構成し、この中からいずれか 10 単位を選択必修とし、卒業要件とする。

2) プロジェクト選択必修科目群

【プロジェクト選択必修科目群】は、「社会ニーズ調査法」、「社会データ解析法」、「建築プロジェクト入門」、「インクルーシブデザインプロジェクト」、「デザインプロジェクト」、「デジタルファブリケーションプロジェクト」、「建築環境工学プロジェクト」、「建築構造材料プロジェクト」、「インテリアプロジェクト A」、「インテリアプロジェクト B」、「まちづくりプロジェクト A」、「まちづくりプロジェクト B」で構成し、この中からいずれか 6 単位を選択必修とし、卒業要件とする。

3) その他 選択必修科目群

【その他選択必修科目群】は、「建築数学基礎」、「建築デザイン特論」、「インクルーシブデザイン (2)」、「人間工学」、「造形デザイン A」、「造形デザイン B」、「コンピュータデザイン基礎」、「デジタルファブリケーション基礎」、「デジタルファブリケーション応用」、「リノベーション論」、「西洋建築史」、「日本建築史」、「建築プロデュース論」、「住生活論」、「建築環境工学 (2)」、「建築構造力学 (2)」、「建築構造設計演習」、「建築材料学 (2)」、「ランドスケープデザイン」、「インテリアデザイン史」、「インテリアデザイン論」、「マテリアルサイエンス」、「現代まちづくり論」、「卒業論文・制作」で構成し、この中からいずれか 34 単位を選択必修とし、卒業要件とする。

必修科目・選択必修科目・選択科目の配置単位数

科目区分		条件	計
共通教育科目	必修科目	16 単位	124 単位

	選択必修科目	2 単位	
専門教育科目	必修科目	52 単位	
	選択必修科目	設計・実験 選択必修科目群	10 単位
		プロジェクト 選択必修科目群	6 単位
		その他 選択必修科目群	34 単位
自由履修科目		4 単位	

イ.情報デザイン学科

本学科では各科目に関して、科目区分ごとに以下の科目数及び単位数が設定されている。教育課程の編成の考え方及び特色で述べたように、本学科の導入教育及び情報デザイン学への動機付けを促す科目として[学科基礎科目]を設け、すべて必修とする。また【専門教育科目】のうち、情報工学、数理・データサイエンス、社会ソリューションに係る[展開科目]の一部、[演習科目]ならびに[プロジェクト科目]の一部も必修科目に選定している。さらに、幅広い情報デザイン分野の学びに触れ、実践的・応用的な科目の履修機会を増やすため、必修以外の[展開科目]及び[プロジェクト科目]のすべてを選択必修科目として設定している。また[展開科目]を①情報工学の分野と②社会ソリューションの分野に分け、適切な科目配置としている。また、それぞれの卒業要件の科目区分については以下のとおり説明する。

1) 情報工学分野の選択必修について

①情報工学は、a.情報技術、b.数理・データサイエンス、c.メディア表現で構成し、この中から必修科目を除いたいずれか 32 単位を選択必修科目とし、卒業要件とする。

2) 社会ソリューション分野の選択必修について

②社会ソリューションの中から必修科目を除いたいずれか 10 単位を選択必修科目とし、卒業要件とする。

必修科目・選択必修科目の配置単位数

科目区分		条件	計
共通教育科目	必修科目	16 単位	124 単位
	選択必修科目	2 単位	
専門教育科目	必修科目	42 単位	
	選択必修科目	展開科目	

	修科目	プロジェクト科目	8 単位
自由履修科目			14 単位

3. 履修モデル

ア.建築デザイン学科

建築デザイン学科では、実社会における地域や社会の課題を解決し提案できる人材を養成するための体系的な学びを講義、演習、実験・実習により 1 年次から 4 年次までバランス良く配置し教育を行う。本学科の履修モデルを、【別紙資料 7～9 建築デザイン学科履修モデル】に示し、以下に建築専攻モデル、インテリア専攻モデル、まちづくり専攻モデルに分けて説明する。

授業科目は卒業要件に示した選択必修科目の 3 つの科目群「設計・実験 選択必修科目群」、「プロジェクト 選択必修科目群」、「その他 選択科目」に分類されており、いずれのモデルも【共通教育科目】と【専門教育科目】の必修科目は同一である。以下では 3 つの履修モデルの特徴的な科目を挙げる。

(1) 建築専攻履修モデル

履修モデルの前提として想定される業務内容として、建築設計、建設業の技術者、施工管理等の業務が挙げられる。ここで必要となる科目は 2.卒業要件に表で示した[設計・実験選択必修科目群]のうち「建築環境工学実験」、「建築材料学実験」、「建築デザイン設計 A」、「建築デザイン設計 B」、「建築設計プロジェクト」などの建築に係る工学の知識や技術の取得と建築デザインを提案できる技術者を想定した科目が該当する。

【別紙資料__7 建築デザイン学科履修モデル I (建築専攻モデル)】

(2) インテリア専攻履修モデル

履修モデルの前提として想定される業務内容として、住宅、商業施設、公共施設のインテリア設計、住設機器メーカー等の設備設計、家具・内装材等の販売・開発・設計等の業務が挙げられる。ここで必要となる科目は 2.卒業要件に表で示した[設計・実験選択必修科目群]の中から「インテリアデザイン設計 A」、「インテリアデザイン設計 B」、「マテリアルサイエンス実習」、[プロジェクト選択必修科目群]の中から「インテリアプロジェクト A」、「インテリアプロジェクト B」などのインテリア計画にかかわる知識や技術の取得とインテリアデザインを提案できる技術者を想定した科目が該当する。

【別紙資料__8 建築デザイン学科履修モデルⅡ（インテリア専攻モデル）】

（3）まちづくり専攻履修モデル

履修モデルの前提として想定される業務内容として、不動産業、建設業、行政などの都市整備、都市計画、まちづくり等の技術者の業務が挙げられる。ここで必要となる科目は2.卒業要件に表で示した[設計・実験選択必修科目群]の中から「都市デザイン設計」、[プロジェクト選択必修科目群]の中から「社会ニーズ調査法」、「社会データ解析法」、「まちづくりプロジェクト A」、「まちづくりプロジェクト B」など都市計画に係る工学の知識や技術の取得と都市設計やデザインを提案できる技術者を想定した科目が該当する。

【別紙資料__9 建築デザイン学科履修モデルⅢ（まちづくり専攻モデル）】

イ.情報デザイン学科

情報デザイン学科では、情報技術を活用し、デジタル社会における多様な課題を解決する人材の育成を目指すため、各科目を1年次から4年次までバランスよく配置し、体系的に学ぶことができるカリキュラムである。情報デザイン学科の4つの履修モデルを以下に情報技術、数理・データサイエンス、メディア表現、社会ソリューションに分けて説明する。

授業科目は卒業要件に示した選択必修科目の4つの展開科目群「情報技術」、「数理・データサイエンス」、「メディア表現」、「社会ソリューション」に分類されており、いずれのモデルも【共通教育科目】と【専門教育科目】の必修科目は同一である。以下では4つの履修モデルの特徴的な科目を挙げる。

（1）メディア表現専攻履修モデル

履修モデルの前提として想定される業務内容として、ポスター・雑誌・webなどを制作するデザイナー、映画・テレビ・CM・動画配信サイトなどの映像を制作するクリエイターの業務が挙げられる。ここで必要となる科目はc.メディア表現の科目群の中から「メディア論」「映像コンテンツ制作技術」、「映像論」、「映像コンテンツ制作論」、「CG-VR論」、「映像コンテンツ制作マネジメント」など映像の制作に係る知識や技術、「デザイン応用 A（グラフィック）」、「アニメーション技術」、「デザイン応用 B（エディトリアル）」、「3D-CG技術」などの多様な方法でデジタル表現を行うための知識や技術、「デザイン基礎（平面）」、「カラーコーディネート論」、「デジタルファブリケーション」、「デザイン保護法」などのデザイン

理論やデザインの表現方法や関連法規の知識や技術、これら能力の取得とメディア表現を提案できる技術者を想定した科目が該当する。

【別紙資料__10 情報デザイン学科履修モデルⅠ（メディア表現）】

(2) 社会ソリューション専攻履修モデル

履修モデルの前提として想定される業務内容として、NPO・NGO 法人職員としての社会貢献活動、専門性を活かした公務員職、企業の CSR 担当・CSV 担当・ファシリテーター、コンサルタント、シンクタンクなどの専門知識を活かした業務が挙げられる。ここで必要となる科目は「コミュニティデザインと地域再生」、「社会デザイン応用」、「社会開発論」、「ソーシャルイノベーション論」、「都市社会学」、「地域情報学」、「学術作文」などの社会構造や現代社会の問題を分析するための知識や技術や、解決のための論理の構築や表現の知識や技術、これら能力の取得と社会に向けた問題提起ができることを想定した科目が該当する。

【別紙資料__11 情報デザイン学科履修モデルⅡ（社会ソリューションモデル）】

(3) 情報技術専攻履修モデル

履修モデルの前提として想定される業務内容として、ソフトウェア、情報システム、ネットワーク、モバイルアプリ・Web サービスの設計・開発・保守・運営の業務が挙げられる。ここで必要となる科目は a.情報技術の科目群の中から「情報処理論」、「情報ネットワーク論」、「情報セキュリティ論」、「情報倫理論」などの現代社会における情報伝達の基礎的な仕組みに関する知識、「ヴィジュアルプログラミング」、「データ構造とアルゴリズム」、「UI/UX デザイン」などのプログラミングを実装するうえでの基礎となる知識や技術、「Web デザイン技術 A」、「Web デザイン技術 B」、「プログラミング応用 A (スマートフォンアプリ開発)」、「プログラミング応用 B (Python 応用)」、「プログラミング応用 C (ゲームプログラミング)」、「知能ロボティクス」などのプログラミングを用いてサービスを開発する知識や技術、これら能力の取得と情報技術を提案できる技術者を想定した科目が該当する。

【別紙資料__12 情報デザイン学科履修モデルⅢ（情報技術）】

(4) 数理・データサイエンス専攻履修モデル

履修モデルの前提として想定される業務内容として、システムエンジニア、データサイエ

ンティスト、データアナリスト、AI エンジニア、研究・開発職、金融関連職の業務が挙げられる。ここで必要となる科目はb.数理・データサイエンスの科目群の中から「統計学」、「線形代数」、「解析学」、「多変量解析」などデータ分析・解析にかかわる知識・技術、「社会調査 A」、「社会調査 B」など信頼性妥当性の高い調査研究を行ううえでの知識・技術、「データベース技術」、「データエンジニアリング」などビッグデータの活用及びデータベース設計や運用にかかわる知識・技術、「モデル化とシミュレーション」、「AI と機械学習」、「AI 演習」などアルゴリズムの理解や数学的・統計学的モデルを使った自然言語処理・機械学習の手法にかかわる知識や技術の取得とデータ分析・解析結果を適切に提案できる技術者を想定した科目が該当する。

【別紙資料_13 情報デザイン学科履修モデルⅣ（数理・DS）】

4. 履修指導

本学では、総合型選抜入試や学校推薦型選抜入試で合格した受験生を対象に、入学前の事前学習プログラムを実施し、大学での学びの分野への動機づけを行う。また、円滑に BYOD を行うために、入学時に学内の無線 LAN 環境、メールやクラウド型教育支援サービスの使い方についてのガイダンスを行う。本学ではアドバイザー制度を取り入れており、担当者は前期、後期の成績を確認し、学生の個別の履修相談や成績不振者への指導などを行う。また、全専任教員にオフィスアワーを設定しており、学生は随時質問ができるようにしている。履修指導に関して各学科の個別の特色については、以下に説明する。

ア.建築デザイン学科

建築デザイン学科では、入学後すぐに新入生オリエンテーションを実施する。このオリエンテーションでは、本学科での学びについての説明と、授業を受けるにあたって必要な学力のスキルについて指導するほか、授業の理解度別クラス分けのために数学と国語の基礎学力テストを実施する。基礎学力が不足する学生に対して早期に指導ができる体制を整えることを狙いとする。

初年次教育として「プロジェクト入門」では初年次教育として企業との連携授業を運営することにより大学での学び方を指導する。今後の自発的かつ積極的な学びへ誘導し、学生間及び学生と教員の人的な繋がりを構築することも狙いとする。

2 年次から 3 年次に進む際には進級要件（「建築デザイン入門」（1 年前期）、「プロジェクト

ト入門」(1年前期)の単位を取得していること。)を定めており、必要な要件を満たさない可能性のある学生は2年次の早い段階から履修指導を行う。

また、アドバイザー制度に基づき、各学生を担当するアドバイザー教員を設けている。アドバイザー教員が各学期開始時に個人面談を行い、履修計画を支援するとともに、充実した学生生活のために必要な助言を行う。

イ.情報デザイン学科

情報デザイン学科では、入学直後には新入生ガイダンスを実施し、情報デザイン学科の学ぶ分野とその分野毎の履修モデルを提示する。また、情報デザイン学科の数学やプログラミング科目のサポートを行うための助手を配置し、空き時間に学生が自由に質問したり相談したりできるようにする。

さらに、情報デザイン学科では2年次から3年次に進む際の進級要件([学科基礎科目](必修10単位)のうち、6単位以上を修得していること。)を定めており、必要な要件を満たさない可能性のある学生は2年次の早い段階から履修指導を積極的に行う。

5. CAP制

ア.建築デザイン学科

予習、復習、課題など学生の学修時間の確保を考慮し、1年次から4年次まで1年間の登録上限単位数を49単位に設定し、4年間の計画的な学修ができるようにする。また教職課程に係る科目や通常の授業期間外に実施される一部の科目など、学生の予習、復習、課題などの学修時間が担保されると大学が判断した科目については例外としてCAP上限から除くこととする。各年度末におけるGPAが通算3.4以上の学生の翌年度の履修登録についても学修意欲が高いと評価し、該当学生のCAPによる制限を除外する。

イ.情報デザイン学科

予習、復習、課題など学生の学修時間の確保を考慮し、年間の登録上限単位数を1年次49単位、2年次～4年次42単位として設定し、4年間の計画的な学修ができるようにする。また教職課程に係る科目や通常の授業期間外に実施される一部の科目など、学生の予習、復習、課題などの学修時間が担保されると大学が判断した科目については例外としてCAP上限から除くこととする。各年度末におけるGPAが通算3.4以上の学生の翌年度の履修登録についても学修意欲が高いと評価し、該当学生のCAPによる制限を除外する。

6. 他大学の授業科目の履修

(1) 愛知学長懇話会との単位互換制度

愛知学長懇話会において締結された「単位互換に関わる包括協定」による愛知学長懇話会単位互換事業に基づき、他大学で対象科目を受講し本学部の単位として認定することができる。

(2) 同志社女子大学との単位互換制度

同志社女子大学との間で締結された包括協定による「同志社女子大学と金城学院大学の単位互換に関する申合わせ」に基づき、同大学で開講されている対象科目を受講し本学部の単位として認定することができる。

7. 成績評価

成績評価は、科目責任者がシラバスに定める評価基準に基づき評価し、単位認定を行う。なお、実授業回数の3分の1以上を欠席した者は失格とする。科目責任者から提出された評価は、教務委員会の議を経て教授会が認定する。成績評価基準は、以下の表のとおりである。F（不合格）及び失格の場合は、その科目を再履修しなければならないこととする。

≪成績評価基準≫

点数	評価
90 点以上	A A
80 点以上 90 点未満	A
70 点以上 80 点未満	B
60 点以上 70 点未満	C
60 点未満	F（不合格）
失格	失格

VI. 企業実習(インターンシップ含)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

ア.建築デザイン学科

(1) 国内外研修

建築デザインを学ぶにあたっては、国内外の優れた建築・デザインの事例に直接触れることが重要である。本学科では、国内での研修科目として「建築プロジェクト入門」を、海外での研修科目として「特別プロジェクト A」、「特別プロジェクト B」を設けている。これらの科目では、研修地での学びや体験に加えて、事前学修と成果報告会に取り組むことで、様々な情報を適切に整理するリサーチ力やプレゼンテーション能力を高めるとともに、社会や地域への理解を深める。「建築プロジェクト入門」では、国内にある伝統建築、近代化遺産、現代建築などを見学する。「特別プロジェクト A」では、海外で活躍した近代から現代までの著名建築家に焦点を当てて複数の建築を見学し、建築思想やデザイン手法と社会的な影響について考察する。「特別プロジェクト B」では、海外にある近代から現代までの特徴的な都市・地域における建築群や景観などを見学し、建築デザインと人々の生活との関係性について考察する。研修期間は国内の場合は 5 日程度、海外の場合は夏期または春期休暇の 10 日程度である。

1) 研修先確保の状況

実習先は、ヨーロッパ、アジア、愛知県などを想定しているが、実習先の状況や学生の学びの成果やニーズをふまえて毎年春頃に最終決定する。

2) 研修先との連携体制

見学先の検討や調整は本学科教員が旅行代理店と相談しながら行う。現地での実習期間中は本学教員が引率者として同行する。事故等の発生時には大学やリスクマネジメント企業と連携し迅速に対応する。

3) 成績評価体制及び単位認定方法

研修先での活動状況とレポートの内容、事前学修における学修状況、成果報告会の内容等から総合的に評価を行う。

イ.情報デザイン学科

(1) 国内外研修

「情報デザイン国内外研修(1)」、「情報デザイン国内外研修(2)」では、研修地での学びや体験を通じて、グループ活動に必要なコミュニケーション能力、情報をまとめ公表するリサーチやプレゼンテーション能力を高めるとともに社会や地域への理解を深めるものであ

る。「情報デザイン国内外研修(1)」では、実地研修の事前学修を行い、受講生が選択した研修地についての基本情報や文化を理解した上で、研修のテーマに沿った準備を行う。準備段階では、文献調査、現地の人々との事前交流、学外講師による講演、グループディスカッションなどを通じて研修地への理解を深め、実地研修に必要な知識とスキルを修得する。

「情報デザイン国内外研修(2)」では、事前に準備したテーマに沿って、現地の人々との交流、NPOなどが主催するボランティア活動、関連企業や施設における視察、ヒアリング調査などを行う。研修後は各研修で得た知識や体験の振り返りを行った上で、全体で成果報告会を実施し、研修内容を受講生全員で共有する。

1) 実習先確保の状況

実習先については、カンボジア（シェムリアップ、タサエン村）、東京都（渋谷区）、瀬戸内（岡山県宇野港、香川県直島町、庄戸郡土庄町）、岩手県（大槌町）などで行うが、実習先の状況や学生の学びの成果やニーズをふまえて毎年春頃に最終決定する。

2) 実習先との連携体制

受け入れ先の団体とは、研修の内容や安全性について毎年協議を行う。実習の実施については、PBL委員会が統括し、実習先での内容や評価方法の確認、安全性の確認、参加人数の調整などを行う。

現地での実習期間中は本学教員が引率者として同行し、現地における実習内容の調整のほか、事故等の発生時にはPBL委員会やリスクマネジメント企業と連携し迅速に対応を行う。

本学科の基礎となる国際情報学科では2012年度以降、海外・国内研修を毎年実施し、リスク管理や学科内での連絡体制を整備してきた。そこでの経験やノウハウを反映しながら運営を行う。

3) 成績評価体制及び単位認定方法

実習先での活動状況とレポートの内容、事前学修、事後学修における学修状況、成果報告会の内容等から総合的に評価を行う。

VII. 取得可能な資格

デザイン工学部において、取得可能な資格とその取得条件等は以下のとおりである。

ア.建築デザイン学科

建築デザイン学科では、以下の資格が取得可能である。

【国家資格】

資格の名称・種類	資格取得・受験資格の別	資格取得の条件等
一級建築士	受験資格	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須要件ではない。
二級建築士、 木造建築士	受験資格	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須要件ではない。

【民間資格】

資格の名称・種類	資格取得・受験資格の別	資格取得の条件等
インテリアプランナー	実務経験免除が可能	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須要件ではない。
商業施設士	受験資格	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須要件ではない。

イ.情報デザイン学科

情報デザイン学科では、以下の資格が取得可能である。

【国家資格】

資格の名称・種類	資格取得・受験資格の別	資格取得の条件等
高等学校教諭一種免許状（情報）	資格取得	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要

【民間資格】

資格の名称・種類	資格取得・受験資格の別	資格取得の条件等
准認定ファンドレイザー	受験資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、ファンドレイジング関連科目の履修が必要
メタファシリテーション検定3級	受験資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、メタファシリテーション関連科目の履修が必要
学生アクションラーニングコーチ （学生ALコーチ）	受験資格	卒業要件単位に含まれる科目のほか、アクティブラーニング関連科目の履修が必要

VIII. 入学者選抜の概要

本学科における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力や適性等を多面的に判定し、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部・学科の目的、教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にすることである。この基本方針に基づき、入学後の教育との関連を十分にふまえたうえで、文部科学省による高大接続改革を勘案し、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとする。策定したディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーをふまえ、学生受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の学力の3つの要素は以下のとおりとする。

A. 建築デザイン学科

1. 知識・技能

- (1) 高等学校等における学修を通じて、全般的な基礎学力を身につけているとともに、住居、建築、インテリア、都市に関する知識と技術の修得に意欲的に取り組むことのできる学生を求めます。

2. 思考力・判断力・表現力

- (2) 建築に係る工学の知識と芸術的な感性を統合して、地域や社会の課題を解決しうる建築デザインの提案に向けて主体的に取り組む学修意欲をもつ学生を求めます。

3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

- (3) 自らを律し、専門的に学んだことを生かし、他者と協力しながら、社会に貢献する熱意をもつ学生を求めます。

イ.情報デザイン学科

1. 知識・技能

- (1) 高等学校等における学修を通じて、全般的な基礎学力を身につけているとともに、情報工学の高い知識と技術を修得し、ソフトウェア開発やデジタルコンテンツ制作に意欲的に取り組むことのできる学生を求めます。

2. 思考力・判断力・表現力

- (2) 情報工学、数理・データサイエンス・AIに関して好奇心をもって深く学び、多角的で総合的な視点から、現代社会の課題に主体的に取り組む学修意欲をもつ学生を求めます。

3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

- (3) 自らを律し、専門的に学んだことを生かし、他者と協力しながら、社会に貢献する熱意をもつ学生を求めます。

学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、入学志願者の大学教育を受けらるに相応しい学力の3要素（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」）を審査する。多様な資質の入学者を選抜する観点から一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜の3種類の選抜方法を設ける。また、入試方法とアドミッション・ポリシーの関係や配点、募集定員などについては【別紙資料 14～17】にまとめる。

【別紙資料_14 建築デザイン学科「学力の3要素」と入試種別ごとの評価方法との関係】

【別紙資料_15 情報デザイン学科「学力の3要素」と入試種別ごとの評価方法との関係】

【別紙資料_16 2026年度デザイン工学部入学試験 科目・配点・時間等一覧】

【別紙資料_17 大学入試の募集人数】

1.総合型選抜

総合型選抜は、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接、レポート、プレゼンテーション等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価・判定し、学科のアドミッション・ポリシーに沿った学生を募集する。入試形態については「総合型選抜入試[基礎I型]」、「総合型選抜入試[体験授業型]」、「総合型選抜入試[プレゼンテーション型]」の3種類の選抜方法とする。なお、この方法による入学志願者選抜を実施する場合は、以下の点に留意する。

1) 入学志願者自らの意志で出願できる公募制という性格に鑑み、入学志願者本人の記載する資料*を積極的に活用する。

*入学志願者本人が記載する大学入学希望理由書等。

2) 総合型選抜の趣旨に鑑み、合否判定に当たっては、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する。なお、高度な専門知識等が必要な職業分野に求められる人材養成を目的とする学部・学科等において、総合型選抜を実施する場合には、当該職業分野を目指すことに関する入学志願者の意欲・適性等を特に重視した評価・判定に留意する。

3) 大学教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等も適切に評価するため、調査書等の出願書類だけではなく、大学入学志願者選抜実施要項の第6の1から4に掲げる大学入学共通テストまたはその他の評価方法等*のうち少なくともいずれか一つを必ず活用し、その旨を募集要項に記述する。

*例えば、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験

(1) 総合型選抜入試(基礎I型)

ア.建築デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特にAP1「知識・技能」の能力を測るため、適性検査を実施し評価する。また面接では、志望理由書に関する

ことを含めて質疑・応答を行い、本学科のアドミッション・ポリシーに沿う力を有しているかを総合的に評価する。募集人員は12名（入学定員比率15%）とする。

イ.情報デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特にAP1「知識・技能」の能力を測るため、適性検査を実施し評価する。また面接では、志望理由書に関することを含めて質疑・応答を行い、本学科のアドミッション・ポリシーに沿う力を有しているかを総合的に評価する。募集人員は13名（入学定員比率11.82%）とする。

(2) 総合型選抜入試（体験授業型）

ア.建築デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特にAP3「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」の能力を測るため、アクティブラーニングを含む授業を実施し、提出レポートを審査し評価する。また面接では、提出レポートに関することを含めて質疑・応答を行い、本学科のアドミッション・ポリシーに沿う力を有しているかを総合的に評価する。募集人員は4名（入学定員比率5%）とする。

イ.情報デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特にAP3「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」の能力を測るため、アクティブラーニングを含む授業を実施し、提出レポートを審査し評価する。また面接では、提出レポートに関することを含めて質疑・応答を行い、本学科のアドミッション・ポリシーに沿う力を有しているかを総合的に評価する。募集人員は7名（入学定員比率6.36%）とする。

(3) 総合型選抜入試（プレゼンテーション型）

ア.建築デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特にAP2「思考力・判断力・表現力」を重視し、本学科学ぶために必要な基礎的学力及び建築領域への学習意欲

を備えているかを評価する。また面接では、プレゼンテーションに関することを含めて質疑・応答を行い、本学科のアドミッション・ポリシーに沿う力を有しているかを総合的に評価する。募集人員は4名（入学定員比率5%）とする。

イ.情報デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特にAP3の「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視し、本学科で学ぶために必要な基礎的学力及び建築領域への学習意欲を備えているかを評価する。また面接では、プレゼンテーションに関することを含めて質疑・応答を行い、本学科のアドミッション・ポリシーに沿う力を有しているかを総合的に評価する。募集人員は7名（入学定員比率6.36%）とする。

2.学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は、高等学校で高等学校長からの推薦がある者を対象とする。出身高等学校長の推薦に基づき、調査書、推薦書に加えて、アドミッション・ポリシーに則り、学部で求める学生像に対する適性を評価するために志望理由書、面接（口頭試問を含む）を実施し、総合的に判断を行う。

主として志望理由書ではアドミッション・ポリシーにおける「思考力・判断力・表現力」「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を判断し、本学科への志望理由から学修意欲や教育・研究領域への興味関心について判断をする。また、調査書では「知識・技能」を判断し、高等学校での学生生活を通じて解決・改善を目指す意欲や他者への配慮があるかを判断する。面接（口頭試問を含む）では口頭試問により学力の3要素全てを総合的に測定する。「知識・技能」については口頭試問により高等学校卒業程度の知識・技能があるかを判断し、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度）」については学生生活での取り組みや、志願者の興味関心からアドミッション・ポリシーに則り資質を判断する。

入試形態については「金城学院高等学校高大接続型推薦入試」、「指定校制推薦入試」、「一般公募制推薦入試[適性検査型]」、「一般公募制推薦入試[資格・面接型]」の4種類の選抜方法とする。なお、「一般公募制推薦入試[適性検査型]」については面接審査（口頭試問を含む）を実施せず、適性検査によって志願者の「知識・技能」を測定する。

なお、入学者選抜の実施体制は、中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、責任体制の明確化、適格性

の確保、研修の実施など実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努める。

(1) 一般公募制推薦入試（適性検査型）

ア.建築デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特に AP1「知識・技能」の定着度を重視し、建築デザインを学ぶ基礎となる教科として、国語、外国語（英語）、数学からの 2 教科 2 科目の試験では、基礎的な知識・技能を評価するため、本学独自の適性検査を課す。各教科を 100 点満点とし、調査書（高校での学習成績の状況）を 25 点として、その合計得点で判定する。募集人員は 12 名（入学定員比率 15%）とする。

イ.情報デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特に AP1「知識・技能」の定着度を重視し、情報デザインを学ぶ基礎となる教科として、国語、外国語（英語）、数学からの 2 教科 2 科目の試験では、基礎的な知識・技能を評価するため、本学独自の適性検査を課す。各教科を 100 点満点とし、調査書（高校での学習成績の状況）を 25 点として、その合計得点で判定する。募集人員は 15 名（入学定員比率 13.64%）とする。

(2) 一般公募制推薦入試（資格・面接型）

ア.建築デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特に AP1「知識・技能」の定着度を重視し、本学科と係りのある資格（福祉住環境コーディネーター、2 級建築施工管理技士補、インテリアコーディネーター等）と、建築・インテリア関連のデザインコンテストへの応募実績やプロジェクト活動への参加実績などを評価する。資格関連評価点を 50 点とし、本学科での面接点を 50 点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。

イ.情報デザイン学科

アドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性

をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特に AP1「知識・技能」の定着度を重視し、本学科と係りのある資格（基本情報技術者試験、CG クリエイター検定、データサイエンティスト検定、知的財産管理技能検定、介護福祉士等）などを評価する。資格関連評価点を 50 点とし、本学科での面接点を 50 点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。

(3) 指定校制推薦入試

ア.建築デザイン学科

本学科のアドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特に AP3 の「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視し、本学科で学ぶ学習意欲を備えているかを評価する。指定校制は、本学科への入学を強く希望し、勉学に明確な目的と意欲を持つ学業・人物ともに優秀な生徒を広く全国から募ることを目的とし、高等学校長の推薦に基づき、面接（口頭試問を含む）等を用いて合否を判定する。調査書の学習成績の状況が本学の定める水準以上であることを出願資格としており、高等学校の教育課程を踏まえた一定の学力水準を担保している。調査書や志望理由書の提出を課すとともに、高校での建築デザインにつながる学びの成果、これから学びたい動機についても口頭試問で確認・評価し、判定する。募集人員は（4）金城学院高等学校高大接続型推薦入試の募集定員とあわせて 11 名（入学定員比率 13.75%）とする。

イ.情報デザイン学科

本学科のアドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特に AP3 の「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視し、本学科で学ぶ学習意欲を備えているかを評価する。指定校制は、本学科への入学を強く希望し、勉学に明確な目的と意欲を持つ学業・人物ともに優秀な生徒を広く全国から募ることを目的とし、高等学校長の推薦に基づき、書類審査、面接（口頭試問を含む）を用いて合否を判定する。調査書の学習成績の状況が本学の定める水準以上であることを出願資格としており、高等学校の教育課程を踏まえた一定の学力水準を担保している。調査書や志望理由書の提出を課すとともに、高校での情報デザインにつながる学びの成果、これから学びたい動機についても口頭試問で確認・評価し、判定する。募集人員は（4）金城学院高等学校高大接続型推薦入試の募集定員とあわせて 12 名（入学定員比率 10.9%）とする。

(4) 金城学院高等学校高大接続型推薦入試

ア.建築デザイン学科

建築デザイン学科のアドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特に AP3 の「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視し、本学科で学ぶ学習意欲を備えているかを評価する。本学の一貫教育の理念に共感して本学への入学を強く希望する者を対象とし、高等学校長の推薦に基づき、書類審査、面接等を用いて可否を判定する。一定の成績の基準を満たした者を学校長が推薦することにより、相応の学力水準の担保を図っている。募集人員は(3)指定校制推薦入試の募集定員とあわせて11名(入学定員比率13.75%)とする。

イ.情報デザイン学科

情報デザイン学科のアドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」をバランスよく評価するが、特に AP3 の「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視し、本学科で学ぶ学習意欲を備えているかを評価する。本学の一貫教育の理念に共感して本学への入学を強く希望する者を対象とし、高等学校長の推薦に基づき、書類審査、面接等を用いて可否を判定する。一定の成績の基準を満たした者を学校長が推薦することにより、相応の学力水準の担保を図っている。募集人員は(3)指定校制推薦入試の募集定員とあわせて12名(入学定員比率10.9%)とする。

3.一般選抜

一般選抜は、主として学力の3要素における知識・技能を測定し、前期・後期に加えて、大学入学共通テストによる選抜を実施する。

(1) 一般入試(前期)2科目型、3科目型、英語外部試験利用型、高得点2科目型、一般(後期)

ア.建築デザイン学科

本学科のアドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するが、特に AP1 「知識・技能」の定着度を重視し、本学科で必要な基礎教科として、国語、数学、英語、地理歴史、公民、

生物、化学の知識・技能を評価するため、以下に示す本学独自の学力試験を課す。

- ① 一般（前期）3科目型：国語、数学、英語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学から3科目選択。ただし、生物と化学両方の選択は不可。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は15名（入学定員比率18.75%）とする。
- ② 一般（前期）2科目型：国語、数学、英語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学から2科目選択。ただし、生物と化学両方の選択は不可。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は8名（入学定員比率10%）とする。
- ③ 一般（前期）高得点2科目型：国語、数学、英語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学から2科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は3名（入学定員比率3.75%）とする。
- ④ 一般（前期）英語外部試験利用型：英語外部試験に加え、国語、数学、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学から、1科目選択。1科目100点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。
- ⑤ 一般（後期）：国語、英語、政治・経済、数学から、1科目選択。100点として判定する。募集人員は1名（入学定員比率1.25%）とする。

イ.情報デザイン学科

本学科のアドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するが、特に AP1「知識・技能」の定着度を重視し、本学科で必要な基礎教科として、国語、数学、英語、地理歴史、公民、生物、化学の知識・技能を評価するため、以下に示す本学独自の学力試験を課す。

- ① 一般（前期）3科目型：国語、数学、英語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学から3科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は24名（入学定員比率21.81%）とする。
- ② 一般（前期）2科目型：国語、数学、英語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学から2科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は15名（入学定員比率13.64%）とする。
- ③ 一般（前期）高得点2科目型：国語、数学、英語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学から2科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は5名（入学定員比率4.55%）とする。
- ④ 一般（前期）英語外部試験利用型：英語外部試験に加え、国語、数学、日本史、世界

史、政治・経済、生物、化学から、1科目選択。1科目100点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。

- ⑤ 一般（後期）：国語、英語、政治・経済、数学から、1科目選択。100点として判定する。募集人員は1名（入学定員比率0.9%）とする。

（2）共通テスト利用（前期）及び（後期）、一般入試（前期）共通テストプラス型

建築デザイン学科、情報デザイン学科のアドミッション・ポリシーに示した「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価する。特に、文系・理系に入学を挑戦できるように幅広く入試科目を設けている。

ア.建築デザイン学科

- ① 共通テスト利用（前期）：国語、地歴・公民、数学、理科、外国語、情報から2教科3科目選択もしくは3教科3科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は5名（入学定員比率6.25%）とする。
- ② 共通テスト利用（後期）：国語、地歴・公民、数学、理科、外国語、情報から1教科2科目選択または2教科2科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。
- ③ 共通テストプラス方式：共通テスト利用の国語、地歴・公民、数学、理科、外国語から1教科1科目選択。また、本学独自試験科目の国語、英語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学、数学から1科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は5名（入学定員比率6.25%）とする。

イ.情報デザイン学科

- ① 共通テスト利用（前期）：国語、地歴、公民、数学、理科、外国語、情報から2教科3科目選択もしくは3教科3科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は6名（入学定員比率5.45%）とする。
- ② 共通テスト利用（後期）：国語、地歴・公民、数学、理科、外国語、情報から1教科2科目選択または2教科2科目選択。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。
- ③ 一般入試（前期）共通テストプラス型：共通テスト利用の国語、地歴、公民、数学、理科、外国語、情報から1教科1科目選択。また、本学独自試験科目の国語、英語、日本史、世界史、政治・経済、生物、化学、数学から1科目。各100点として、その合計得点で判定する。募集人員は5名（入学定員比率4.55%）とする。

4.その他入試

(1) 社会人入試

高等学校または中等教育学校を卒業後に社会人としての経験（正社員またはアルバイト等として働いていた期間、社会的活動に参加していた期間、主婦としての期間を通算する）を有する者を対象とし、面接及び書類選考等により総合的に選考を行う。

ア.建築デザイン学科

長文読解を含む小論文の評価点を 100 点とし、面接点を 50 点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。

イ.情報デザイン学科

書類調査、面接により A・B・C の 3 段階で判定する。募集人員は若干名とする。

(2) 海外帰国子女入試

一定期間海外に在住し、外国の教育課程（高等学校または中等教育学校）で学んだ生徒を対象とする。グローバル人材の育成を目的に、海外での経験を評価する。

ア.建築デザイン学科

小論文の評価点を 100 点とし、面接点を 50 点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。

イ.情報デザイン学科

書類調査、面接により A・B・C の 3 段階で判定する。募集人員は若干名とする。

(3) 外国人留学生入試

外国籍を有し、外国の教育課程で学んだ生徒を対象とする。グローバル人材の育成を目的に、海外での経験を評価する。

ア.建築デザイン学科

小論文の評価点を 100 点とし、面接点を 50 点として、その合計得点で判定する。募集人員は若干名とする。

イ.情報デザイン学科

小論文の評価点を 100 点とし、書類審査、面接を A・B・C の 3 段階で判定し、その合計

得点で判定する。募集人員は若干名とする。

IX. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色

1. 教員組織の編成方針、基幹教員の主要授業科目への配置

基幹教員は、金城学院大学デザイン工学部の任用候補者審査規定に加えて、金城学院大学デザイン工学部専任教員等資格審査基準細則に照らして任用される。建築デザイン学科の基幹教員として10人を配置する。基幹教員の10人は全て「専ら建築デザイン学科の教育研究に従事する者で、かつ主要授業科目を担当する者（基（主専）」）であり、その職位別内訳は、教授6人、准教授3人、講師1人である。情報デザイン学科の基幹教員として19人を配置する。基幹教員の18人は「専ら情報デザイン学科の教育研究に従事する者で、かつ主要授業科目を担当する者（基（主専）」）であり、その職位別内訳は、教授6人、准教授7人、講師5人である。

設置の趣旨、特色のある教育課程を実施するために次のような考え方で教員配置を行う。以下、教育課程を構成する科目区分ごとに教員の配置の考え方と主要授業科目への基幹教員の配置について述べる。

金城学院大学ではカリキュラム・ポリシーのもと、7学部12学科共通の【共通教育科目】を編成する。【共通教育科目】には、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能・能力、態度・志向性の基礎が身につけられるよう〔基礎教育科目〕と、自身の生き方を考える〔キャリア教育科目〕を設ける。〔基礎教育科目〕では①金城アイデンティティ、②言語（英語）、③言語（外国語）、④情報、⑤教養、⑥スポーツ・アンド・エクササイズといった科目区分を設け、また〔キャリア教育科目〕では①キャリア開発、②ビジネスリテラシー、③プロジェクト、④グローバルキャリアといった科目区分を設ける。それぞれの科目の教授内容を専門分野にもつ基幹教員と非常勤講師が講義・実技・研修等を担当する。

ア.建築デザイン学科

〔専門科目〕の①導入基礎科目は、専門分野に関する基礎的素養を身につけ、工学分野の基礎となる数学的知識を身につける科目区分で、「プロジェクト入門」、「建築デザイン入門」、「建築数学」を主要授業科目（必修科目）として基幹教員を配置する。〔専門科目〕の②共生社会科目は、インクルーシブデザインの思想、知識、技術を学ぶ科目群で、「インクルーシブデザイン（1）」、「居住福祉論」を主要授業科目（必修科目）として基幹教員を配置す

る。[専門科目]の③デザイン科目は、芸術的感性と基礎的なデザイン力を身につける科目区分で、「ベーシックデザイン（１）」、「ベーシックデザイン（２）」、「カラーサイエンス」を主要授業科目（必修科目）として基幹教員を配置する。[専門科目]の④建築基礎科目は、建築学（建築計画、建築法規、建築環境・設備、建築構造・材料、建築設計製図）に係る基礎知識や技術を学ぶ科目区分で、「住居計画学」、「建築計画学」、「近代建築史」、「建築環境工学入門」、「建築環境工学（１）」、「建築設備学」、「建築法規」、「建築構法」、「建築構造力学（１）」、「建築材料学（１）」、「設計製図基礎」、「建築デザイン設計基礎」、「建築デザイン設計（１）」、「建築デザイン設計（２）」、「建築CAD基礎」、「建築CAD応用」を主要授業科目（必修科目）として、基幹教員を配置する。[専門科目]の⑦まちづくり専攻科目は、まちづくりにおける応用的知識や技術、感性と統合した設計計画手法を学ぶ科目区分で、「都市計画学」を主要授業科目（必修科目）として、基幹教員を配置する。また、建築デザイン学科では、学生が社会や地域との係りを通じた実践的な課題に取り組むプロジェクト科目を、[専門科目]の分野を横断するよう多数設けることをその特色の一つとしているが、「インクルーシブデザインプロジェクト」、「デザインプロジェクト」、「建築環境工学プロジェクト」、「建築構造材料プロジェクト」、「建築設計プロジェクト」、「インテリアプロジェクトA」、「インテリアプロジェクトB」、「まちづくりプロジェクトA」、「まちづくりプロジェクトB」を選択必修科目とし、基幹教員を配置する。なお、複数クラス開講の実習科目では、1名以上を基幹教員とし、その科目を統括する。

[演習科目]では、「基礎ゼミ」、「卒業研究ゼミ」を主要授業科目（必修科目）とし、学科の全学生が卒業研究に取り組む。これらの科目は全基幹教員が担当し、学生は3年後期から各研究室に配属され、それぞれ教員が持つ建築デザイン分野に係る多様なプロジェクト活動、卒業研究活動に従事する。

[研修科目]では、海外研修旅行を引率するだけでなく、事前・事後の学習活動をあわせて指導することから、基幹教員が担当する。

イ.情報デザイン学科

【専門教育科目】の[学科基礎科目]は、専門分野に関する基礎的素養を身につけ、工学分野の基礎となる知識を身につける。また[演習科目]、[研修科目]は専門分野を学ぶうえで必須となる論理的思考やプレゼンテーション、レポートや論文の執筆方法など学問を深めるにあたり必須である知識・能力を身につける科目区分で、「情報デザイン基礎演習A」、「情報デザイン基礎演習B」、「情報デザイン国内外研修（１）」、「情報デザイン国内外研修

(2)、「情報デザインとキャリア」、「情報デザインとアントレプレナーシップ」を主要授業科目（必修科目）として基幹教員を配置する。

[展開科目] は①情報工学（a.情報技術、b.数理・データサイエンス、c.メディア表現）と、②社会ソリューションの専門分野に展開される。すべての分野の基礎知識を教育の質を保ちながら教授するために、分野ごとの基礎となる科目「プログラミング基礎」、「情報工学基礎」、「知的財産法」、「AIと社会」、「データサイエンス基礎」、「デジタル表現基礎」、「デザイン論」、「情報社会論」、「社会デザイン基礎」、「情報社会とアクセシビリティ」を主要授業科目（必修科目）として基幹教員を配置する。

[演習科目]、[卒業論文・卒業制作・卒業PJ]では、「情報デザイン演習（1）～（4）」、「卒業論文・卒業制作・卒業PJ」を主要授業科目（必修科目）とし、学科の全学生が卒業論文、卒業制作、卒業プロジェクトに取り組む。これらの科目は全基幹教員が担当し、学生は3年前期から各基幹教員のゼミに配属され、それぞれ教員が持つ情報デザインの分野に係る多様なプロジェクト活動、卒業研究活動に従事する。

[プロジェクト科目]では、様々なプロジェクト科目に主体的で効果的に取り組めるよう「プロジェクト演習A」、「プロジェクト演習B」を主要授業科目（必修科目）とし、プロジェクトの基礎的な進め方や、企画立案の技法を学ぶ。これらの科目はすべて基幹教員が担当するよう配置する。

2. 教員組織における主な研究分野と体制

ア.建築デザイン学科

建築デザイン学科の基幹教員は、それぞれが専門領域をもち、建築学の幅広い分野で研究を行っている。「建築構造材料分野」では、歴史的建造物の構造や補強、環境配慮型材料の開発などを研究し、持続可能な社会に貢献する。「建築環境設備分野」では、光環境の質的評価の指標確立を目指す研究に取り組む。「建築計画・都市計画分野」では、福祉住居や教育環境の建築計画、地方自治体の活性化などの研究を行う。「建築史・意匠分野」では、建築意匠論の展開や福祉機能の設計を通じて建築の可能性を拡大する。「デザイン学分野」では、廃棄物を活用したアップサイクルデザインや数学的視点からの形態研究を行う。これらの研究を通じて、持続可能で多様性を尊重した社会の実現に寄与することを目指す。

イ.情報デザイン学科

情報デザイン学科の基幹教員は、情報工学、情報科学、教育工学、デザイン学、地理学、

社会福祉学など多岐にわたる分野で研究を行なっている。具体的には、コード決済疑似体験教材を開発し特別支援教育における活用の可能性に関する研究、ヴィジュアル・リテラシーの再定義に対応した教育プログラムの試作・評価に関する研究、エージェンシー発揮を目標とした情報活用能力育成手法の開発に関する研究、考古遺跡を景観としてとらえる意味に関する研究、視覚障害者の歩行支援システムに関する研究、手作り楽器を使用したリズム遊び動画の有効性に関する研究、知的障害者の地域での自立と脱家族論に関する研究、日本における少子化社会対策を対象とした政策評価に関する研究、ひきこもり状態にある人々に対する就労の捉え直しに関する研究などである。これら個別研究もさることながら、教員同士も連携・協働することで文理融合、学祭的な教育研究活動を進めていく。

3. 教員組織の年齢構成と補充計画

デザイン工学部の教員は教育・研究の質を担保する意味においても、教員組織や各領域において構成教員の年齢を計画的に確認している。教員の定年については、学校法人金城学院の「金城学院職員就業規則」において満 68 歳と定められる一方、同規則により「設置申請等、理事長が必要と認めたときは、定年を延長することができる」と定められている。

【別紙資料_18 金城学院職員就業規則（定年規程）】

ア.建築デザイン学科

建築デザイン学科の基幹教員として、10 名を配置する。職位別内訳は、教授名 6 名、准教授 3 名、講師 1 名である。開設年度における年齢構成は、40 代 3 人、50 代 2 人、60 代 5 人であり、完成年度においては、40 代 1 人、50 代 4 人、60 代 4 人、70 代 1 人である。これら教員の年齢構成は、ある年度に定年退職が集中することのないようバランスの取れたものとなっている。本申請における教員組織においては、⑥インテリア専攻の科目群を主として担当する 1 名が完成年度前に定年を迎えるが、同分野における教育研究実施組織の継続性を確保するため、完成年度まで定年を延長する。その後については、公募により計画的に退職者の補充を行うことで教育研究は問題なく実施可能であると判断している。

イ.情報デザイン学科

情報デザイン学科の基幹教員として、19 名を配置する。職位別内訳は、教授名 7 名、准教授 7 名、講師 5 名である。開設年度における年齢構成は、30 代が 2 名、40 代が 8 名、50

代が5名、60代が4名である。これらの教員の年齢構成は、ある年度に定年退職が集中することのないようにバランスの取れた比率であり、教育研究水準の維持向上、教育研究の活性化にとっても支障がない。本申請における教員組織においては、2名が完成年度前に定年を迎えるが、同分野における教育研究実施組織の継続性を確保するため、完成年度まで定年を延長する。その後については、大学設置基準で定める学科の教員数は9名であるところ本学科は19名を配置していることから、退職者の補充は行なわずとも教育研究は問題なく実施可能であると判断している。

また情報デザイン学科では、必修科目をはじめ専門的な学修の中心となる科目の大半に、基幹教員を配置している。【専門教育科目】のうち90%を超える科目を基幹教員が担当する。なかでも、必修の25科目全てを基幹教員（「数学基礎」のみ、2クラス中1クラスにおいて非常勤講師を配置）が担当する。

そのほか、1学年における教員数は、学生1人あたり約5.8名であり、少人数体制によりきめ細かな教育研究に対する指導体制を整えている。

4. 教育研究活動等の運営や厚生補導等における組織的な連携体制

教育研究活動等の運営や厚生補導等の学部運営については、デザイン工学部内に教務委員会、学生生活委員会、FD委員会等を設置し、各学科からそれぞれ教員を委員として選出し、運営業務にあたる。教務委員会には履修支援センターが、学生生活委員会には学生生活支援センターが、事務組織として支援を行なうが、教務委員会の会議については履修支援センター事務職員が参加する。なお、全学組織である大学教務委員会には学部選出の教務委員長が、大学学生生活委員会には学部長が参加する。また、全学組織である国際交流センター委員会、マルチメディアセンター委員会、図書館委員会、心理臨床相談室委員会等の運営のため、デザイン工学部からそれぞれ1名の委員を選出し、委員会に参加する。

学部及び全学の各種委員会間の連携をはかるため、学部長、教務委員長、学科主任等の役職者を構成員とする運営委員会では情報共有が行われ、また全基幹教員を構成員とする教授会では情報共有及び学部運営の意思決定が行われるなど、組織的な連携体制がとられている。運営委員会、教授会には、学部事務室事務職員が参加する。さらに、各学科の基幹教員は、学生のアドバイザーとして、学生生活支援センターや学部事務室と連携して、学生の厚生にあたる体制が構築されている。

X. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み

本学は、研究者の研究活動を支援し学際的な研究を推進するとともに、産学官連携及び地域社会との緊密な連携の推進により本学の知的財産を活かし地域社会に貢献することを目的とした研究推進・地域連携センターを設置している。また事務組織として研究推進・地域連携課を置いている。本学の専任教員等である研究者はセンター員として、センターの活動に参加することが出来る。

センターには運営委員会を置き、センター長、専任教員のセンター員及び事務職員から学長が指名した者が運営委員として、センターの運営に携わっている。

教員の研究活動を支援するための制度として、特別研究期間制度、特別研究助成費制度があり、研究推進・地域連携課が所管している。特別研究助成費制度は、若手研究者と新展開研究者を支援し、科学研究費補助金等の公的研究費の獲得に繋げる狙いがある。このほかにも、学会発表助成や国内・海外研修助成の制度がある。

センターでは、公的研究費の中でも特に科研費の獲得に向けた支援も行っており、申請書作成のための学内セミナーや個別のアドバイスをを行っている。現在、URA は配置していないが、研究活動の支援や他機関との共同研究及び受託研究などの取り扱いは研究推進・地域連携課が、自治体や企業とのその他連携を進めるにあたっては学部事務室や大学運営推進課がサポートを行っている。

ア.建築デザイン学科

建築デザイン学科は専門性の高い実験や設計・制作を指導する基幹教員に対しては、人工気候室がある建築環境実験室、圧縮試験機などがある建築構造材料実験室、化学特性を測定する機器などがあるインテリア材料実験室、大型プリンターやミーティングスペースが付属した設計演習室が適切に割り当てられ、学生が専門的な学問領域を探究できる環境が整備されている。

イ.情報デザイン学科

情報デザイン学科は専門性の高い研究や制作を指導する基幹教員に対しては、スタジオ、メディアスタジオ、編集室などがある。ロボットやドローン、デザイン制作のためのPCが設置されたガレージ(演習室)、3Dプリンターやレーザーカッター、大型プリンターが設置されたワークショップ(工房)、学生がミーティングや作業に使えるHARAPPAやオープンラボを整備する。これらにより学生が専門的な学問領域を探究できる環境が整備されている。

XI. 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

本学は、名古屋市の中心地である栄から 15 km 足らずの北東部に位置し、丘陵地帯が広がる起伏にとんだ地形に自然を活かして設置されている。栄から大学まで直通の電車が通っており、所要時間は 15 分である。通学時間帯には、5 分間隔で運行されており、最寄りの駅から大学までは徒歩 5 分と高い利便性がある。

校地及び運動場は、既設学部（文学部、生活環境学部、人間科学部、薬学部、看護学部）と共用する。校地面積は 264,519.69 m²、校舎敷地 128,680.94 m²、運動場用地 13,698 m² であり、運動場は大学の敷地内にある。運動場は、環境に配慮し、一部、天然芝となっている。運動場は、共通教育科目の「スポーツの理論と実技」における利用等多目的に利用している。その他、全天候型テニスコート 6 面、バレーボールコート 4 面、ゴルフ練習場(762 m²)は打席数 17 席、体育館(5,706 m²)を有している。

校地面積は、既存学部の収容定員に新設学科 5 学科の収容定員（1880 人）、新設研究科の収容定員（12 人）を加えた大学総収容定員 4,869 人に対する設置基準上必要な校地面積 48,690 m² を超えており、授業やサークル活動、学生同士の交流、その他の利用のための適当な空地も十分確保している。

本学は、平成 25 年に金城学院キャンパスマスタープランを策定し、その 3 つのコンセプト「多様な交流を促す空間の創出」、「安全で使い易く、質の高い教育・研究環境の整備」、「自然と共生する環境配慮型キャンパスの整備」に基づき、全面的なキャンパス再整備を実施している。キャンパスの中心には、金城学院の建学の精神であるキリスト教主義に基づき礼拝堂と広場（センターコート）を整備し、センターコートを取り囲むように校舎や図書館を配置するとともに、キャンパス全体の広大で豊かな自然環境を里山として活かし、学生が憩うことができるようにしている。

2. 校舎等施設の整備計画

(1) デザイン工学部の校舎面積と概要

ア. 建築デザイン学科

デザイン工学部建築デザイン学科は、W 3 棟 4 階部分(延べ 2,691.82 m²)の内 401～404 室（4 室合計 437.17 m²）、409 室（178.75 m²）、417 室（126.21 m²）の 6 室の改修工事を行い、他室（1695.44 m²）を他学科から流用及び転用し建築デザイン学科専用フロアとして、建築

設計製図実習や専門座学等充実した建築専門教育が行えるフロアへと整備を行った。特に401～404室については各室界壁の撤去を行い、卒業研究演習室として大空間を利用した卒業研究に対応できるよう教具工具の充実も行った。

また、隣接しているW4棟2階建(529.66㎡)の1階部分に(269.52㎡)を増築して、木工室及びデジタルファブ리케이션室等の実体験型の実験室を新設した。同時に既存棟2階部分(222.6㎡)の改修工事を行い、マテリアルサイエンス実験室を新設した。1階建築材料実験室(78.8㎡)についても、既存大型実験機器等の更新を行い、より専門性と実用性の高い実験エリアを整備した。

イ. 情報デザイン学科

デザイン工学部情報デザイン学科は、E1棟3階部分(1323㎡)の改修工事を行い既存の一部界壁を撤去してさらに大きな空間を利用したHARAPPA(200.9㎡)やワークショップ(167.69㎡)、ガレージ4室(4室合計266㎡)、を整備し情報デザイン教育に必要な企画力や創造力を育てるのに必要な空間整備を行った。各階の概要は次のとおりである。

《デザイン工学部の各棟・各階の概要》

階	面積 (㎡)	概要
W3棟4階	1,932	設計製図室(1)～(4)、設計製図準備室(1)～(2)、建築環境実験室・マテリアル実験室、恒温恒湿室、研究準備室(1)～(4)、人口気候室、模型製作室、薬品保管庫、プロジェクト活動室(1)～(6)、設計作業室(1)～(2)、卒業研究演習室
W4棟1階	188.6	建築材料実験室、恒温恒湿室
W4棟1階 増築	189.2	ファブスタジオ、木工スペース、研究準備室
W4棟2階	213.4	デザイン実習室(1)～(2)
E1棟3階	914	HARAPPA、ガレージ(1)～(4)、IT実習室、デザイン実習室、映像編集室、サーバー室、メディアスタジオ、メディア資料室、ソーシャルウーマン・ラボ、ワークショップ、デザイン工学部学部長室、
N1棟2 階、3階	242	スタジオ、スタジオ客席、編集室
N1棟4階	1,922.10	小講義室、大講義室

N1 棟 5 階	1,886.86	小講義室、大講義室、演習室
N1 棟 6 階	1,922.10	小講義室、大講義室、演習室
N2 棟 1 階	1,541.90	中講義室、演習室
N2 棟 2 階	1,447.65	小講義室、中講義室、演習室
N 2 棟 3 階	111	小講義室
E1 棟 1 階	1,467.00	大講義室
E1 棟 2 階	1,355.00	大講義室
W2 棟 1 階	1,188.39	大講義室
W2 棟 2 階	957.26	中講義室、大講義室
W2 棟 3 階	1040.64	中講義室、大講義室、演習室
W2 棟 4 階	1040.64	中講義室、演習室
W2 棟 5 階	1040.64	中講義室、演習室
W3 棟 2 階	726	大講義室、中講義室、小講義室

(2) 教室数及び収容定員数

デザイン工学部の教育・研究に必要な施設として、デザイン工学部専用施設を下表に示すとおり整備する。また講義室・演習室については、W 3 棟 2 階に大講義室 1 室、中講義室 2 室、小講義室 1 室、非常勤講師室、E 1 棟 1～2 階に大講義室 4 室、中講義室 6 室、非常勤講師室、N 1 棟 4～6 階に大講義室 4 室、小講義室 26 室、演習室 6 室、N 2 棟 1～3 階に大講義室 2 室、中講義室 3 室、小講義室 1 室、演習室 20 室、ラウンジなどを学生の学修環境・休憩等の施設として整備した。授業における教室の計画的な利用については、【別紙資料 19】にて新設 5 学科の時間割と教室配当を示すことにより、授業における教室利用に支障はないことを証明する。

さらに、W 3 棟・W 4 棟に隣接する W 2 棟地下 1 階、W 1 棟 1 階、N 1 棟 2 階には、電源教室 8 室、コンピュータ教室 2 室があり、コンピュータ教室に設置されている PC の総数は Windows 160 台で、すべての PC が学内ネットワークに接続しており、相互にデータを共有し、インターネット接続ができる。また電源教室については、2025 年度より本学は BYOD (Bring Your Own Device) 制度を導入しており、学生は個人の PC を使いながら発展的に PC を活用する技術を磨くこととなる。この制度に対応できるよう授業に必要な充電が十分に確保できる電源教室を整備した。またマルチメディアセンターには、ティーチングアシスタント及びチューデントアシスタントが専門知識を有する職員とともに、授業補助や自習室での質問に対応している。

N1棟3階のラーニングコモンズ(130席)には、自己学修や勉強会、グループ討論、プレゼンテーションの練習等、学生の学びを支援する施設を整備している。

《W3棟・W4棟・E1棟・N1棟の学部専用教室及び収容定員数》

区分	教室		面積 (m ²)	収容人数 (人)	室数
デザイン工学部専用	W3-405～408	設計製図室(1)～(4)	142～144	50～60	4
デザイン工学部専用	W3-401	卒業研究演習室	434	50～80	1
デザイン工学部専用	W3-409	建築環境実験室・ マテリアル実験室	174	50	1
デザイン工学部専用	W3-411	恒温恒湿室	31	4	1
デザイン工学部専用	W3-412～414・ 428	研究準備室(1)～(4)	30～60	1～4	4
デザイン工学部専用	W3-417	模型製作室	126	50	4
デザイン工学部専用	W3-418・420～ 423・426	プロジェクト活動室 (1)～(6)	30～71	10～50	6
デザイン工学部専用	W3-415	人口気候室	21	4	1
デザイン工学部専用	W3-424、425	設計作業室(1)～(2)	58～64	60	1
デザイン工学部専用	W4-101、104、 105	建築材料実験室	22～79	15	3
デザイン工学部専用	W4-102	恒温恒湿室	9	1	1
デザイン工学部専用	W4-107	ファブスタジオ	109	40	1
デザイン工学部専用	W4-108	木工スペース	66	25	1
デザイン工学部専用	W4-109	研究準備室	12	1	1
デザイン工学部専用	W4-201、202	デザイン実習室	74～138	30～60	2
デザイン工学部専用	E1-301	ワークショップ	168	60	1
デザイン工学部専用	E1-316	I T実習室	35	25～30	1
デザイン工学部専用	E1-317	デザイン自習室	60	25～30	1
デザイン工学部専用	E1-318	映像編集室	34	10～15	1
デザイン工学部専用	E1-319	サーバー室	16	1～4	1
デザイン工学部専用	E1-320～323	ガレージ(1)～(4)	66～68	40～60	4
デザイン工学部専用	E1-328	ソーシャルウーマン・ ラボ	31	25～30	1
デザイン工学部専用	E1-331	メディア資料室	24	2	1
デザイン工学部専用	E1-332	メディアスタジオ	34	5～10	1

デザイン工学部専用	E1-333	H A R A P P A	201	50～100	1
デザイン工学部専用	E1-312	学部長室	45	1	1
デザイン工学部専用	N1-209	スタジオ	133	15	1
デザイン工学部専用	N1-213	編集室	35	5	1
デザイン工学部専用	N1-305	スタジオ客席	74	40	1

【別紙資料_19 新設学科教室年間利用計画】

(3) 学生用福利厚生施設

学生用福利厚生施設は、キャンパス全体としてN 1 棟に学生食堂（625 席）、売店、軽食ラウンジ（20 席）、ラウンジ（50 席）、N 2 棟にラウンジ（36 席）、E 1 棟に売店、キャンパス中心部の本部棟に学生ラウンジ（109 席）、またW 2 棟にはラウンジ（243 席）、コンビニエンスストア、W 3 棟には学生食堂（461 席）を整備している。なお、キャンパス全体をマスタープランに基づき整備したことにより、校舎間の移動は短時間でスムーズにできるようになっており、デザイン工学部生の全学的施設の利用に支障はない。

(4) 教員研究室及び会議室等

教員研究室は、W 3 棟の 5 階に 12 室と E 1 棟の 4 階～5 階に 17 室、教授、准教授、講師のための 1 人用個室(28 m²～31 m²)を整備する。また、印刷室、学科共同研究資料室、教授会会議室、小会議室、学部長室、非常勤講師室等を整備する。

(5) 教具・校具・機器備品

デザイン工学部建築デザイン学科の演習・実験実習の目的に合わせ、教具や校具、機器備品を整備する。W 4 棟の既存実験室には、大型コンクリート試験機やコンクリートカッターを整備し、増築部分のファブスタジオと木工室には、3 Dプリンターとレーザー加工機及び木工用CNCルーターを導入し、現場に近い形で実験実習ができるような機器・備品の整備を行う。

W 3 棟 4 階部分のデザインスタジオには、造作ベンチやシステム収納家具などを整備し卒業制作や卒業演習等の空間創造力やインテリアデザインの創作力が学べるような環境となるよう整備を行った。

デザイン工学部情報デザイン学科の演習・実習の目的に合わせて整備したH A R A P P Aの大空間に、形状を変化させることが出来るスタジアム形式の大型家具や、大型ディスプレイ

レイ等を整備した。また、ガレージには3Dプリンターや高性能PC等を導入し、企画力や創造力を育てるのに必要な校具や機器備品の整備を行った。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

(1) 図書等の整備について

令和6年(2024年)4月1日現在、6学部3研究科のための資料として、図書約535,000冊、雑誌約8,100種、DVD等の視聴覚資料約15,000点を所蔵しており、図書は年間約4,000冊を新たに受け入れしている。電子資料は、約20種のデータベースを導入している。日本の新聞については、4種の新聞記事検索データベースを契約し、幅広く情報収集ができるようにしている。そのほか、「J-STOR」、「Academic OneFile」などを契約し、海外の論文・新聞記事を入手できるようにしている。

A. 建築デザイン学科

建築分野の資料(電子資料を除く)は、図書約4,400冊、視聴覚資料約40点を所蔵し、雑誌約20誌を継続購入している。今後は図書を中心に資料を増やしていく予定である。

電子資料は、約20種のデータベースを導入しており、建築分野では「日本建築学会論文等検索システム」や「新建築データ」を契約し、専門の雑誌を検索・閲覧できる環境を整備している。学術雑誌の一覧については【別紙資料20】のとおりである。

【別紙資料__20 建築デザイン学科 継続購入資料リスト】

B. 情報デザイン学科

情報分野の資料(電子資料を除く)は、図書約4,600冊、視聴覚資料約40点を所蔵している。また、高等学校教諭第一種免許状(情報)取得を目指す学生のために教育分野の図書約10,000冊を所蔵している。今後、これらの分野の資料を充実していく予定である。学術雑誌の一覧については【別紙資料21】のとおりである。

【別紙資料__21 情報デザイン学科 継続購入資料リスト】

(2) 図書館の整備等について

本学図書館は、閲覧室4階、書庫6階で構成され、面積5,811㎡を確保している。閲覧室・書庫ともに全館開架方式をとっており、ほとんどの資料を利用者が自由に手にすることが

可能であり、個別ブースや可動式のグループ学修コーナー等を有し、全館で Wi-Fi を整備するなど幅広いニーズに対応した学修環境を提供している。授業関連の参考図書を配備する指定図書コーナーや、レポート・論文作成支援コーナーなど、利用者の目的に応じた資料配置を行っている。また、授業開始前と授業終了後に利用できるよう、平日は 8 時 45 分から 19 時 30 分まで開館し、閲覧室は十分な自習スペースを確保している。蔵書は 100% データベース化（電子化）され、図書館 O P A C にてすべての蔵書が検索可能となっている。

(3) 他大学図書館等の協力について

私立大学図書館協会に加盟し、図書館サービスの向上のため協力・連携をしている。また、東海地区大学図書館協議会に加盟し、国公立大学も含め加盟館同士は、学生証の提示で相互に利用が可能となっている。文献複写・相互貸借については、国立情報学研究所の NACSIS-ILL のサービスに参画し、本学に資料がない場合でも、全国の研究機関からの速やかな文献入手が可能になっているほか、海外からの文献入手にも応じている。

XII. 管理運営

本学は、全学的な意思決定機関として学則第 61 条に基づき、大学評議会を設置している。大学評議会は、学長、副学長、各学部長、各研究科長、全学役職者、各学部から選出された 2 名ずつの評議員によって構成されるとともに、大学事務部長ならびに事務部の部長 5 名が陪席し、毎月開催されている。全学が係りをもつ規程や制度の制定・改廃はこの大学評議会で行われる。大学評議会の議事内容は各学部において報告することを義務づけており、全学審議機関と各教員との連携を図っている。また、全学的な教学マネジメントに責任を負う組織としては、教育課程編成会議を設置している。学長、副学長、各学部長、各研究科長、学長補佐、教務部長のほか、事務の専門スタッフで構成され、3つのポリシーに基づく教育活動の管理運営に係る事項を統括している。このほかにも、教務・学生生活、FD等の全学委員会を設置している。

1. 学部の意思決定について

学部固有の意思決定は学則第 59 条に基づき、教授会で行う。構成員は、学部にも所属する教授、准教授、講師で毎月開催されている。審議事項及び学長が教授会に意見を聴く事項は学則で以下のとおり規定している。なお、教授会の運営は教授会規程に基づいてなされている。

第 60 条各学部教授会は、次の事項を審議する。

- (1) 学則の改正
- (2) 教育課程に係る事項
- (3) 教員の人事に係る事項
- (4) 学生の入学、再入学、退学、休学、編入学、転学、留学、賞罰及び除籍に係る事項
- (5) 学生の試験、単位認定、卒業及び学位の授与に係る事項
- (6) 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生及び外国人留学生の取扱いに係る事項
- (7) その他教育研究に係る重要な事項

第 60 条の 2 各学部教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に係る重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

上述のとおり、学部の規程は学部自治権を尊重して独自に制定され、その中でカリキュラム変更、教員の任用等が学部の判断で行われている。しかし、同時にそうした行為において学部間の不合理なずれが生じないように、大学評議会や全学委員会、さらには協議機関である学部長会を通して調整が図られており、デザイン工学部においても上記を基本とした教授会を設ける。また、教授会の下に委員会を設置し、意思決定が円滑に進むよう配慮している。

・教務委員会

目的：教務に関する事項を検討する。

・入試委員会

目的：入試実施に関する事項を検討する。

・学生生活委員会

目的：学生の就職を含む学生生活に関する事項を検討する。

・FD委員会

目的：FDに関する事項を検討する。

・人事委員会

目的：専任教員の任用と昇任に関する事項を検討する。

・自己点検・評価委員会

目的：学部の自己点検・評価に関する事項を検討する。

2.学科の意思決定について

学科の意思決定は、教授会規程13条及び学科会議規程に基づき、学科会議で行う。構成員は、学科に所属する基幹教員である教授、准教授、講師で随時開催されている。学科会議の審議事項は、教育課程の編成に関する事項のほか学科会議規程で以下のとおり規定している。

(審議事項)

第3条 本会議は、当該学科に係る次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 教員の人事に関する事項
- (3) 教授会から付託された事項
- (4) その他、本会議が必要と認める事項

基幹教員である教授、准教授、講師は、学科会議に出席し教育課程の編成その他の学部の運営について責任を担っている。学科・学科会議の運営は学科主任が中心となり、教務委員、学生生活委員、入試委員等がそれぞれ学部の委員会に所属し調整を図ることで、円滑な学科運営を行っている。

XIII. 自己点検・評価

1. 目的

本学における自己点検・評価は、これを恒常的に行い、その結果を有効に活用することにより、本学が掲げる理念、目標の実現に向けた教育研究や組織運営等の恒常的な改善・向上を目的とするものである。また、こうした内容を広く公開し、社会における本学の存在意義

についての説明責任を果たすことを目指している。

2. 実施体制

本学における自己点検・評価は、内部質保証推進会議が、教育・研究、組織・運営、施設・設備の状況について、恒常的に点検・評価し、改善・向上を進める質保証の取り組みをしている。構成員は、学長、副学長、学部長、大学院研究科長、教務部長、学長補佐、図書館長、大学宗教主事、国際交流センター長、マルチメディアセンター長、言語センター長、大学事務部の部長（部次長）である。

内部質保証の取り組みに関しては、「教育研究組織」、「教育課程・学修成果」、「学生の受け入れ」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」など、本学が認証評価を受審する機関の評価項目に準じて行っている。学長及び関係部門は、内部質保証推進会議が自己点検・評価に基づいて改善・向上が必要であると指摘する事項について、できる限り速やかにその改善に努め、改善結果について内部質保証推進会議に報告し、内部質保証推進会議はその結果を確認するという体制を整えている。自己点検・評価の結果に関しては、大学のホームページに掲載し公表している。

3. 実施の方法

内部質保証推進会議及び教育課程編成会議は、各々その定めた基本方針に基づき、学部・研究科・委員会等の各部門に対し、毎年度、自己点検・評価を指示する。各部門は当年度点検・評価の結果及び次年度の計画をまとめ、各会議に報告・提案し、改善指示に基づき改善に取り組み、その結果を各会議に報告する。各会議は、各部門による改善結果の報告を受けてこれを確認する。このように両会議は、各部門における PDCA サイクルを通じた改善・向上といった質保証の取り組みを支援する。

またこの学内的な自己点検・評価の体制に基づき、本学は、原則として7年に1度、大学基準協会の認証評価を受けることとしている。なお本学は、直近では2021年に認証評価を受け「適合」と認定された。

XIV. 情報の公表

本学は金城学院情報公開規程に基づき、これまで大学ホームページ等を通じて、広く社会に向けて積極的な情報の公表に努めてきた。特に、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2への対応としては、大学ホームページに「情報公開」のページを設け

以下のような内容を公表している。

1. 情報公開実施項目

(1) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに係ること

建学の精神・教育スローガン、大学の理念、教育研究上の目的・教育方針など。

建学の精神・教育スローガン (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/spirit/>)

教育研究上の目的 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/educational/>)

学部・学科の3つのポリシー (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/policies/>)

(2) 教育研究上の基本組織に係ること

学部、学科、課程等の名称、それぞれの入学定員

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/undergraduate/>)

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に係ること

教育研究組織、役職者一覧、専任教員数、専任教員1人当たりの学生数など。

教育研究組織 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/educational-organization/>)

役職者一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/position-list/>)

教員一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/teacherlist-faculty/>)

専任教員数 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_staff1_2024-2023.pdf)

専任教員1人当たりの学生数 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_staff2_2024-2023.pdf)

(4) 入学者に関する受入方針及び志願・入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数及び就職者に係る情報、その他進学及び就職等の状況に係ること

学生数、社会人学生数、退学・除籍者数、留年者数、卒業、国家試験に関する情報。受入短期留学生数、派遣留学生数、協定校などの国際交流に係ること。就職支援、就職状況、就職先の情報などの就職に係ること。

学生数及び留学生数 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student1_2024-2023.pdf)

受入短期留学生数 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1_2024-2023.pdf)

社会人学生数 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student2_2024-2023.pdf)

退学・除籍者数 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student3_2023-2022.pdf)

留年者数 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student4_2024-2023.pdf)

就職状況 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_job_2024-2023.pdf)

就職先情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/syusyoku/corporate/result/>)

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/employment/achievements/>)

国家試験関連情報 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student_yaku2024.pdf)

国際交流に係る情報 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1_2024-2023.pdf)

(https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world2_2024-2023.pdf)

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/ciep/world/partner/>)

入学者の選抜に係る情報 (https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/system/general_first/)

受験における障害者配慮に関する情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/qa/>)

過去の入試結果に係る情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/data/>)

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に係ること

カリキュラム・ポリシー、履修要覧、シラバス、授業の内容と方法、実務経験のある教員による授業科目一覧表、年間事業計画。

学部・学科の3つのポリシー (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/policies/>)

履修要覧 (<https://busho.kinjo-u.ac.jp/rishu/youran/rishu.htm>)

シラバス (<https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>)

実務経験のある教員による授業一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/zitsumu2024.pdf>)

年間事業計画 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/schedule/>)

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に係ること

ディプロマ・ポリシー、卒業要件、取得学位-学部、学位授与数などに係ること。成績判定基準、必修科目、選択科目、必要単位数、等。

卒業要件 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/graduate_2024-2023.pdf)

学位審査基準 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/gakui-shinsa-kijun3.pdf>)

取得学位 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/degreelist-faculty/>)

学位授与数 (https://www.kinjo-u.ac.jp/document/degree_2023-2022.pdf)

(7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に係ること

校舎、施設、設備、学修環境、交通手段。学術研究データベース、研究の適正な推進について、金城学院大学リポジトリ、等。

キャンパス・マップ (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/campus-gallery-map/>)

交通手段 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/access/>)

学術研究データベース (<https://research.kinjo-u.ac.jp/kighp/KgApp/>)

金城学院大学リポジトリ (<https://kinjo.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20>)

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に係ること

学費一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/fee.pdf>)

学納金に関すること (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/tuition/>)

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に係ること

利用できる奨学金、進路指導体制、心理臨床相談室、保健センター（定期健康診断、学生相談室）、障害のある学生の修学支援の情報、等。

施設・センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/>)

奨学制度 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/scholarship/>)

キャリア支援センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/syusyoku/student/support/index.html>)

心理相談室 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/psychology/>)

保健センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/mental-health/>)

修学の支援に係る法律第7条1項の確認に係る申請書

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/study-support-application/>)

障害のある学生の修学支援の情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/disabilities/>)

(10) その他

教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に係る情報、学則等各種規程、設置許可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果、社会貢献に係ること、事業計画、財務情報などの経営情報に係ること、等。

金城学院大学学則 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/rules/>)

内部質保証関連 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/evaluation/>)

設置申請関連 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/notification/>)

社会貢献に係ること (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/contribution-collaboration/>)

事業計画 (<https://www.kinjo-gakuin.jp/report/business/>)

財務情報 (<https://www.kinjo-gakuin.jp/report/finance/>)

2. 公表の実施方法

情報の公開は、次に掲げる方法により広く提供する。

- (1) ホームページへの掲載
- (2) 『金城学院大学論集』の作成
- (3) 『大学案内』の作成
- (4) その他

1) 会報誌

- ①金城学院大学父母会会報『Bridge』(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/promotion/>)
- ②金城学院報『with Dignity』(<https://www.kinjo-gakuin.jp/about/pamphlet/public/>)

2) デジタル広報

- ①活動紹介コンテンツ『Kinjo social Good』
(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/promotion/ksg/>)
- ②金城学院大学公式 SNS
 - a.大学公式 X (https://twitter.com/Kinjogakuin_PR)
 - b.大学公式 Instagram (https://www.instagram.com/kinjogakuin_university/)
 - c.大学公式 Facebook (<https://www.facebook.com/kinjo.univ/>)
 - d.大学公式 TikTok (https://www.tiktok.com/@kinjogakuin_university)
 - e.大学公式 YouTube (<https://www.youtube.com/channel/UCi7wlnpqAS2N65SHXNYkhgg>)
 - f.大学公式 note (<https://knowledge.kinjo-gakuin.jp/>)
 - g.大学公式アプリ (<https://www.kinjo-gakuin.jp/app/>)

XV. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

全学的には、学長、副学長、学部長、研究科長、教務部長、学長補佐を構成員とする大学FD委員会を設置し、学部・研究科におけるFD活動の取り組み状況を把握しつつ、大学全体としてFD活動を推進する体制を整備している。その活動としては、規程に以下のように定められている。

- (1) 大学FD活動の基本方針の提案及び年度課題の提示
- (2) 大学FDに係る調査、研究

- (3) 大学FDに係る研究会・ワークショップの開催
- (4) 各学部・研究科のFD活動の検証
- (5) 学生による授業評価の実施及び実績の検証
- (6) 教員の教育環境、研究環境の検証
- (7) その他、第2条の目的に照らして必要と本委員会が判断すること

このうち、「学生による授業評価の実施及び実績の検証」については、授業担当者は、最低1科目の授業評価アンケートを毎年受けることになっている。基幹教員は、アンケート結果に基づき、2年ごとにアンケート結果を自ら検証し、その検証結果は『VOX-POP』としてまとめられ、公表されている。

各学部においてもFD委員会を設置している。このFD委員会が、各学部の授業内容と方法の改善に取り組んでいる。学部におけるFD活動の中心は、後期授業開始直前に学科ごとに行う教育に係る学科別協議会である。学生の状況の分析、カリキュラムやシラバスの点検、授業分析など多岐にわたるが、学科では毎年テーマを決めて行っており、その内容は大学FD委員会に報告され、全学で共有されている。

大学職員の意欲・資質の向上を図るための制度として、ループリックを用いた評価制度を導入している。日々の業務において発揮される部下の行動特性を上司が評価し、その評価に基づいて業務上の行動及び行動を通して知る思考や意識の方向性を、上司がアセスメントシートを用いて面談（部下による自己評価との比較など）で講評している。その評価結果に基づき強化すべき評価項目に沿ったフォロー研修（外部研修、e-learning、レポートなど）を行うとともに、次年度のOJT、部署内の業務担当替えなどに活用していく。

SD活動については、職員が学内外における職員研修に参加できるように環境整備をしている。全職員対象の研修会は、毎年夏期休暇期間に1日かけて実施している。また、対象別研修会として、若手・初任者職員、中堅職員、新任管理職、部次長以上等、勤務年数や職位別の研修を実施している。そのほかに、「金城学院事務職員研修助成規程」を定め、事務職員が専門的な知識・技能を習得するために各種資格の取得と研修受講などに対する助成を行っている。

また、学長のリーダーシップの下で、すべての教職員が協働して一体的な教育改善を推し進めていくため、個々の学部・学科や各委員会などの取り組みに活用できるような大学IR情報等の分析結果や、報告やトレンドになっているトピックについて講演会を開催し、全教職員に参加を義務付けている。全学的な共通認識として共有し大学全体として教育改革及び研究体制の整備を推進していくことを目的に「大学FD/SD研修会」を開催している。

XVI. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内での取り組み

(1) 共通教育科目について

建築デザイン学科、情報デザイン学科の共通教育科目課程内の取り組みとして、共通教育科目の必修科目に「キャリア開発 A」（1 年前期・必修科目）、「女性みらい」（1 年前期・必修科目）、「キャリア開発 B」（2 年後期・必修科目）を配置した。「キャリア開発 A」は学生にとって大学時代のキャリアの基礎を形成する 1 年次前期に開講し、キャリア開発の重要性を認識させるのと同時に、多面的な自己分析と様々な業界・業種・組織の基礎知識を学ぶ。また同じく 1 年次前期に開講する「女性みらい」では、特定のライフステージにおいて、多くの女性が遭遇しやすい社会的・職業的問題を取り上げ、その対処法を学び実践できる能力を身につける。これらの教育課程を通じて、1 年次から自身のキャリアを具体的に設計できるような土台を作り、2 年次後期に開講する「キャリア開発 B」でビジネスシーンに求められるマナーやコミュニケーションを学びながら、ディスカッションやグループワークを行い実践力を身につける。これら共通教育課程内の取り組みにより、インターンシップ活動、就職活動を円滑に進められるようにした。

(2) 専門教育科目について

ア. 建築デザイン学科

建築デザインと社会における関係の基盤となる知識の修得及び論理的思考力・表現力・協働する力を修得できるよう専門教育科目を配置している。また建築デザイン学科の専門教育科目「基礎ゼミ」では、社会人としての基礎的な力を養うための指導を、ゼミナール形式で教員が指導にあたる。

従来の建築工学の知識や技術に、設計に係るデジタル技術、包摂型社会を目指すインクルーシブの知識、芸術的感性と基礎的なデザイン力を加え、社会実装に必要な理論と手法の教育を担い社会的に自立できることができるよう、実験・実習、プロジェクト科目を中心に据えた教育プログラムを用意するとともに、地域に根差した産官学連携による実践的なプロジェクトにも参画することで、社会課題の解決と新たな価値創造を担う人材を育成する実践的教育を行う。

また、建築デザイン学を専門とする本学科の特性上、学科の授業科目自体が卒業後に就業する業務や資格の内容と直結していることが多く、実務での実践的内容を想定して開講さ

れる専門科目も多い。

イ. 情報デザイン学科

情報社会の理解と情報工学の知識・技術を身につけ、社会課題の解決ができるように専門教育科目を配置している。情報デザイン学科の学科基礎科目「情報デザイン基礎演習 A・B」では、社会人としての基礎的な力を養うための指導を、ゼミナール形式で教員が指導にあたる。

従来の情報工学の知識や技術に、データサイエンスや AI、メディア表現に係るデジタル技術の知識や技術を加え、社会課題の解決に必要な演習、実践的なプロジェクト科目を中心に据えた教育プログラムを用意する。さらに、地域に根差した産官学連携による実践的なプロジェクトや現場での体験を重視した国内外研修にも参画することで、幅広い視点を持ち、社会課題の解決と新たな価値創造を担う人材を育成する実践的教育を行う。

また、情報デザイン学を専攻する本学科の特性上、情報系企業を中心にしつつも理系・文系の枠にとらわれない幅広い職種に就職するため、本学科の文理融合型の専門教育科目は就職及び就職後に実践的に役立つ科目としても開講している。

2. 教育課程外での取り組み

教育課程外では、学生の社会的・職業的自立に関する指導を以下のように全学的に取り組んでいる。

(1) アドバイザー制度

本学では全学科の基幹教員がアドバイザーとして学生の個別指導に臨んでいる。アドバイザーは学修面、学生生活面のみならずキャリア面での指導にもあたり、学生の問題解決の中心的な支援者として各関係部局との結節点となる。アドバイザーは担当する学生と定期的に面談し、キャリア電子カルテ（Kカルテ）、成績表等を用いてキャリア面での指導に当たっている。教員がこのアドバイザー制の実施においては、教学組織（学部、学科）と学生生活支援組織（学生生活支援センター、キャリア支援センター）の連携が図られている。

(2) キャリア支援センター

本学では全学の学生を対象にしたキャリア支援センターが設置されている。主な支援体制としては、就職活動生を対象に、多様な経験を持つ最大 19 名のスタッフによる充実したサポート体制をとりつつ、業界・企業研究、就活実践講座、学内合同企業セミナー等の各種

就職支援プログラムを実施している。活動の根拠及び実際の年間スケジュールについて【別紙資料 22～23】において示す。なお一部の業界研究セミナー等は低学年の学生も参加可能とし、早期から将来を見据えた基礎力を養い、就職活動の準備を進められるよう工夫している。

このような体制を活用しつつ、教育課程外の社会的・職業的自立を図るための取り組みは、キャリア支援センターとデザイン工学部との連携体制のもと、支援方法及び年間支援スケジュールを共有して、企画し実施する。

【別紙資料_22 金城学院大学職業紹介業務運営規程】

【別紙資料_23 2025 年度卒業生対象ガイダンス一覧表】

(3) 専門家によるキャリア相談

キャリア支援センタースタッフの中には、国家資格キャリアコンサルタントの資格等を有する専門家が常駐し、1人ひとりに合わせた個別相談をおこなっている。専門家によるキャリア相談の実績は 2023 年度の年間利用件数で 7,423 件あり、学生から好評を得ている。

(4) キャリア・アップ講座

キャリア・アップ講座は、全学生を対象とした免許・資格・検定取得や採用試験対策等の多岐にわたるキャリア関連講座を展開していて、学生のキャリア向上を支援している。またキャリア・アップ講座では、講座受講者の中で実際に免許・資格・検定に合格した学生を対象に一定の基準のもと奨励金を給付していて、講座の利用者数の向上にも力をいれている。

【別紙資料_24 2024 年度キャリア・アップ講座一覧】

3. 適切な体制の整備について

本学では、学長のリーダーシップのもとに教員組織（教務委員会、キャリア開発教育科目委員会、学生生活委員会、自己評価委員会）と職員組織（学生支援部）の関連部署が有機的に連携し、密度の高いネットワークを形成している。教員はアドバイザーとしての役割及び教育効果に係る数値目標の設定に関して全員参加の体制をとっている。